

## 異議申立手続要綱改定 論点案一覧

<b>1. 趣旨</b>	<b>1</b>
論点1-1「異議申立手続」の名称	1
論点1-2 救済措置へのアクセス（関連:論点2-1）	1
<b>2. 目的</b>	<b>2</b>
論点2-1 救済措置へのアクセス（関連:論点1-2）	2
論点2-2 助言機能（関連:論点13-3）	2
<b>3. 基本原則</b>	<b>3</b>
論点3-1 審査役の独立性	4
論点3-2 調査期間（関連:論点11-1）	4
論点3-3 申立人に対する報復の防止	4
<b>4. 異議申立審査役</b>	<b>5</b>
論点4-1 JICAとの雇用関係に関する要件	6
論点4-2 審査役が有する知見に関する要件	6
論点4-3 選考委員会への被援助国NGOの参加	6
論点4-4 任期途中で交代した場合の審査役の任期	6
論点4-5 担当制についての説明	6
<b>5. 審査役の権限と義務</b>	<b>7</b>
論点5-1 外部専門家の活用（関連:論点10-9,論点15-3）	8
論点5-2 審査役による事業停止の勧告（関連:論点11-3）	8
論点5-3 申立人の安全配慮に係る審査役の義務	8
<b>6. 対象案件</b>	<b>8</b>
論点6-1 対象となる協力事業	9
<b>7. 申立人の要件</b>	<b>9</b>
論点7-1 相手国等のガイドライン不遵守に対する異議申立（関連:論点9-4、「2.目的」）	10
論点7-2 当事者1名での申立、NGOによる申立、全工程における代理人による対応	10
<b>8. 異議申立の期間</b>	<b>10</b>
論点8-1 異議申立の期間（有償・無償・技協）	11
論点8-2 異議申立の期間（開技）	11
<b>9. 申立書の内容</b>	<b>11</b>
論点9-1 申立書の記載言語（関連：論点14-3）	13
論点9-2 申立人の個人情報の守秘（関連:論点10-2）	14

論点9-3 ガイドラインの不遵守条項特定 .....	14
論点9-4 相手国等のガイドライン不遵守に対する異議申立（関連:論点7-1、「2.目的」） .....	14
論点9-5 ガイドライン不遵守と被害との因果関係 .....	14
論点9-6 コンプライアンス審査と対話の促進の区分（関連:論点10-4,論点11-2） .....	14
論点9-7 相手国等との対話 .....	14
論点9-8 JICAとの対話 .....	15
<b>10. 異議申立手続のプロセス .....</b>	<b>15</b>
論点10-1 異議申立の方法 .....	19
論点10-2 申立人の個人情報の守秘（関連:論点9-2） .....	19
論点10-3 「申立人の誠意を疑っているかのような語調」の修正 .....	19
論点10-4 コンプライアンス審査と対話の促進の区分（関連:論点9-6,論点11-2） .....	19
論点10-5 申立却下に抗議できるプロセス .....	19
論点10-6 「直接面会」に限定しないヒアリング .....	19
論点10-7 事業担当部署を介さない関係者へのヒアリング .....	19
論点10-8 現地調査における審査役の独立性・中立性の担保 .....	19
論点10-9 外部専門家の活用（関連:論点5-1,論点15-3） .....	19
<b>11. 理事長への報告 .....</b>	<b>19</b>
論点11-1 調査期間（関連:論点3-2） .....	21
論点11-2 コンプライアンス審査と対話の促進の区分（関連:論点9-6,論点10-4） .....	21
論点11-3 審査役による事業停止の勧告（関連:論点5-2） .....	21
論点11-4 申立人意見書の事業担当部署への移送の意味、事業担当部署の対応 .....	21
<b>12. 事業担当部署からの意見 .....</b>	<b>21</b>
論点12-1 審査役による個別プロジェクトの対応策に係る具申 .....	21
<b>13. 報告書及び意見書に基づく対応 .....</b>	<b>21</b>
論点13-1 事業担当部署による対応 .....	22
論点13-2 審査役による事業担当部署の対応に関するモニタリング .....	22
論点13-3 助言機能（関連:論点2-2） .....	22
<b>14. 情報公開 .....</b>	<b>23</b>
論点14-1 不開示とする情報の基準 .....	24
論点14-2 異議申立手続の周知に係るJICAや相手国等の責務 .....	24
論点14-3 公用語以外の現地語による文書の作成・公開（関連：論点9-1） .....	24
<b>15. 事務局 .....</b>	<b>24</b>
論点15-1 事務局の役割・体制 .....	24
論点15-2 事務局人員のJICAからの独立 .....	25

論点15-3 外部専門家の活用（関連:論点5-1,論点10-9） .....	25
<b>16. 見直し及び経過規定 .....</b>	<b>25</b>
論点16-1 見直しにおける透明性、ステークホルダーの関与.....	25
<b>17. 別添等 .....</b>	<b>25</b>
論点17-1 多様な言語による「申立書例」の公開 .....	25
<b>18. その他 .....</b>	<b>26</b>

# 異議申立手続要綱見直し 論点案・JICA方針案

## 1. 趣旨

### 1) 現行の記述

#### 1. 趣旨

JICAは、2010年4月に公布した「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（以下「ガイドライン」）の遵守を確保すること等を目的として、事業担当部署（事業担当部署および環境審査部署）から独立した理事長直属の「異議申立審査役」（以下「審査役」という）を設置すると共に、以下の異議申立手続要綱を定める。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、JICAの説明責任と被害者への効果的な救済措置の提供を確保するために、手続の名称を「Objection Procedures」から「JICA Accountability Mechanism」に変更することを強く提言する。（公<sup>1</sup>）
- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った形で、「JICAの説明責任を確保し、JICAの事業によって影響を受けた人々に救済措置を提供すること」を目的とすべき。（公）
- ・現行のままとすべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

#### 論点1-1「異議申立手続」の名称

「異議申立手続」の名称を、他の援助機関に倣い「独立査察制度（Independent Accountability Mechanism）」等に変更することの可否。

#### → JICA方針案

「異議申立手続」はJICA環境社会配慮ガイドラインに対する不遵守に関する異議申立を行う仕組みを設けることでガイドラインの遵守を確保することを主眼としており、名称はこの趣旨を明確に表現していることから、今回の手続要綱見直しでは対応しない。

#### 論点1-2 救済措置へのアクセス（関連：論点2-1）

「ビジネスと人権に関する指導原則」及びそれに基づく我が国の行動計画に合わせて「救済措置へのアクセス」を強調することの可否。

#### → JICA方針案

2. 目的(2)が「救済措置へのアクセス」に該当すると考えるが、『2. 目的』に記載さ

1

（公）： ホームページを通じた意見募集で受領した意見・評価。

（審）： 異議申立審査役が発表した報告書・論文で提示された意見・評価。

金子由芳（2017年）「開発援助機関におけるIAM（異議申立審査制度）の課題 - 手続規定の比較考察」国際協力論集 第24巻 第2号 [kaneko 24-2.pdf \(kobe-u.ac.jp\)](https://kaneko.24-2.pdf(kobe-u.ac.jp))

（申）： 異議申立が受理された案件の申立人が提出した『調査報告書に対する当事者からの意見書』、および受理されなかった案件の申立人が提出した『検討結果に対する異議申立人からの意見書』から抽出した意見・評価。

（諮）： 諮問委員からこれまでにいただいた意見・評価。

れていることから、本章には記載しない。

## 2. 目的

### 1) 現行の記述

#### 2. 目的

- (1) JICA によるガイドラインの遵守を確保するため、ガイドラインの遵守・不遵守にかかる事実を調査し、結果を理事長に報告すること。
- (2) ガイドラインの不遵守を理由として生じた協力事業に関する具体的な環境・社会問題にかかる紛争に関して、その迅速な解決のため、当事者（申立人及び相手国等）の合意に基づき当事者間の対話を促進すること。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・次の項目を追加すべき：①被影響住民への被害の防止及び効果的な救済措置の提供、②（コンプライアンス審査から）明確に区分された紛争解決機能、③JICAの環境社会配慮を改善・強化するための助言機能。（公）
- ・期待される成果（被影響住民が置かれている状況の改善等）を明確にするため、「JICAの説明責任を確保し、JICAの事業によって影響を受けた人々に救済措置を提供する」と記載する。（公）
- ・コンプライアンス（ガイドラインの遵守・不遵守）については、「JICAのガイドライン遵守を確保することにより、環境社会配慮が高い水準で実施・継続されることを目指す」と記載する。（公）
- ・対話の促進については、「問題に関する申立人と相手国等との対話を促進し、双方が納得するような解決を得ることを目指す」と記載する。（公）
- ・コンプライアンスの審査と紛争解決だけでは不十分。環境・社会影響に対する補償や被影響住民の権利の保障も含めるべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点2-1 救済措置へのアクセス（関連：論点1-2）

住民への被害の防止や、救済措置（権利の保障、損害の補償等）へのアクセスを記載することの是非。

→ JICA方針案

「救済へのアクセス」は具体的な対応のイメージがもちにくいこと、2. 目的、(2)が「救済措置へのアクセス」と同様の意味であると考えられることから、現行の規定を維持する。

論点2-2 助言機能（関連：論点13-3）

JICAの環境社会配慮を改善・強化するための助言機能を目的に含めることの是非。

→ JICA方針案

現要綱においても、審査役は必要に応じて、「今後のガイドライン遵守確保に向けた対応策等についての意見を年次活動報告書に記載することができる」と規定されており（『13. 報告書及び意見書に基づく対応(2)』）、審査役によるJICAの環境社会配慮改善・強化のための助言機能が確保されている。

### 3. 基本原則

#### 1) 現行の記述

##### 3. 基本原則

##### (1)「独立性」

審査役は、JICAの事業担当部署から独立した理事長直属の機関として設置される。

##### (2)「中立性」

審査役は、JICAの事業担当部署、協力事業を実施する側、協力事業に異議を唱える側のいずれにも属することなく中立的な立場から、全ての当事者の意見をバランス良く聴取しなければならない。

##### (3)「効率性」

審査役は、異議申立を効率的に処理しなければならない。

##### (4)「迅速性」

審査役は、異議申立を迅速に処理すべく、原則として手続開始決定後2ヶ月以内に報告書を提出し職務を完了させなければならない。

##### (5)「透明性」

審査役の活動は、対話の促進という目的及び相手国等に係る情報の取扱に配慮しつつ、公開を原則とし、JICAの説明責任の向上に貢献しなければならない。

#### 2) これまでに寄せられた意見・評価

##### 【(1)独立性】

- ・より具体的な記載とすべき。例えば、独立性や中立性を判断する基準を明示する等。(公)
- ・基本原則を強化するためのフィードバック機能を示すべき。(公)
- ・審査役はJICA理事長直属であり、理事長によって選定されていることから、JICAから独立しているとは言えない。(申)
- ・JICAの審査役は申立受理、予備調査 (eligibility)、手続開始決定、事実調査、対話促進、報告書・方策具申の作成、と続く手続過程においてつねに単独で決定権を発揮し(10項)、理事長や担当部署との擦り合わせ手続を置かない点で、(IFC/MIGAの) CAOと異なり独立性が確保されている。とくに、審査役から理事長への報告書・方策具申の提出(12項)と、担当部署から理事長への意見書・対応策の提出(13項)が、事前の擦り合わせなく並行し、原則として一般公開される点では(14項)、EBRDの制度と近似する。(審)
- ・現行のままで良い。(公)
- ・「(1)独立性」に関し、審査役は(JICAが選定した委員から構成される選考委員会ではなく) JICAから完全に独立した、NGO、産業界、学識経験者の代表によって選定された後に任命されるべきである。(公)
- ・「独立性」は審査役がJICA内の事業担当部署から独立している意味だが、外部から見ると「中立的」と同義と受け止められかねない。用語の検討を要す。(諮)

##### 【(2)中立性】 特になし

##### 【(3)効率性】 特になし

##### 【(4)迅速性】

- ・現行の調査期間(原則2ヵ月以内)は不十分。(申)

- ・審査役による現地調査は、調整や協議に十分な時間を割くことができなかったため、納得の行くものでは無かった。(申)
- ・「(4)迅速性」に関し、コンプライアンスの審査や紛争解決に向けた対話の促進を行う上で2ヵ月の調査期間が十分かどうか、再検討すべき。(公)
- ・審査役は予備調査の後2ヵ月以内にガイドライン遵守にかかる事実の調査と紛争解決に向けた対話の促進の二つの目的のための活動をする事になっている。これは審査役にとって厳しいだけでなく、時間的制約のため、現地の申立人や住民が、ガイドライン遵守にかかる調査と紛争解決に向けた対話の区別をしにくくなり、中立性に対する信頼性も失われかねない。(諮)

#### 【(5) 透明性】

- ・「(5) 透明性」に関しては、情報公開の原則と併せて申立人への報復の危険性や保護の必要性についても記載すべき。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

#### 論点3-1 審査役の独立性

現行の手続要綱において、審査役の独立性に問題が生じているか。変更の必要があるか。

##### → JICA方針案

以下の点から、審査役の独立性は確保されている。

- ・審査役は、事業担当部署（事業担当部署および環境審査部署）から独立していること。
- ・審査役は、学識経験者、産業界、日本国政府、開発途上国政府、NGO等の構成員による選考委員会で選定され、理事長が任命していること。
- ・異議申立手続の中で、審査役と理事長や理事、事業担当部署との擦り合わせ手続きを置いていないこと。
- ・審査役から理事長への報告書提出と、事業担当部署から理事長への意見・対応策の提出が、両者の擦り合わせなく行われること。また、どちらもウェブサイトで公開されていること。

現要綱の「事業担当部署から独立した理事長直属の機関」との表現が、誤解を招く可能性があることから、「事業担当部署から独立した機関として設置され、直接理事長に報告する」との表現に修正する。英文の“under the direct control of the President”も合わせて見直す。

#### 論点3-2 調査期間（関連：論点11-1）

現行の手続要綱に定められている2ヵ月間という調査期間を見直すことの要否。

##### → JICA方針案

手続開始後2ヵ月以内（2ヵ月を限度として延長可能）を、手続開始後4ヵ月以内（4ヵ月を限度として延長可能）とする。

#### 論点3-3 申立人に対する報復の防止

基本原則に、申立人への報復の危険性や保護の必要性についても記載することの要否。

##### → JICA方針案

「(5) 透明性」に申立人の安全に配慮する旨追記する。

## 4. 異議申立審査役

### 1) 現行の記述

#### 4. 異議申立審査役

- (1) JICA は、JICA の事業担当部署及び環境社会配慮審査担当部署から独立した機関として審査役2名ないし3名を置く。
- (2) 審査役は、以下の要件を満たすもののうちから、理事長が選考委員会の意見を踏まえて任命する。
  - 1) JICAの環境社会配慮に関する業務と利害関係がないこと。
  - 2) 日本語及び英語に堪能であること。
  - 3) また、審査役は、環境社会配慮に関する知見、国際協力に関する知見、法律に関する知見を有することが望ましい。
- (3) 上記選考委員会は、学識経験者、産業界、日本国政府、開発途上国政府、NGO等の中からJICAが公平にかつ適正に選定した者により構成される。
- (4) 審査役は、任期を原則3年とし、1回に限り再任されることができる。なお、JICAは、審査役の退任後3年間は当該人物を雇用しないものとする。任期途中で交代した審査役の任期は、前任者の残任期間とする。
- (5) 各異議申立については、いずれかの審査役が担当することとする。当該異議申立を担当する審査役は、他方の審査役の意見を踏まえて報告書を作成する。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

【(1)】特になし

【(2)】

- ・審査役は（略）理事長によって選定されていることから、JICAから独立しているとは言えない。（申）
- ・異議申立審査役の何名かは過去に何らかの形でJICAと関連する職に就いているため、JICAから十分に独立しているとは言えない。（申）
- ・審査役は、当該国の社会・文化や政治に精通している必要がある。（申）
- ・審査役の要件として、それまで一定期間JICAと雇用関係に無かったことを追加すべき。（公）
- ・「3）環境社会配慮に関する知見、国際協力に関する知見、法律に関する知見を有すること」については、「望ましい」ではなく必須とすべき。（公）
- ・事業における人権に関する知見（国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」及びOECDの「多国籍企業行動指針」を含む）を要件に含めるべき。（公）
- ・関連分野への「知見を有する」ではなく、「専門性を有する」（専門家である）ことを要件とすべき。（公）
- ・対象国・現地の言語に通じていることを要件に加えるべき。（公）
- ・環境分野の専門家も応募できるように要件を修正すべき。（公）
- ・各事案の状況やニーズに合った知見を有し、当該地域の社会・政治状況に精通した人物を審査役として雇用すべき。（公）

【(3)】

- ・選考委員会には、被援助国のNGOを含めるべき。（公）



【(4)】特になし

【(5)】

- ・担当制について、詳細な説明が必要。例えば、案件ごとに担当審査役を決めるのは誰なのか、また、「他の審査役の意見を踏まえて報告書を作成」とあるが、意見が分かれた場合はどうするのか。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

#### 論点4-1 JICAとの雇用関係に関する要件

審査役が満たすべき要件に、JICAと雇用関係にあった場合はそれから一定期間が経過していることを含めるか。

→ JICA方針案

JICAとの雇用関係から少なくとも2年が経過していること、という要件を追加する。

#### 論点4-2 審査役が有する知見に関する要件

環境社会配慮に関する知見、国際協力に関する知見、法律に関する知見を、「有することが望ましい」ではなく必須とすることの要否。

→ JICA方針案

環境社会配慮に関する知見、国際協力に関する知見、法律に関する知見のいずれかまたは複数を有することを要件とする。

#### 論点4-3 選考委員会への被援助国NGOの参加

選考委員会に被援助国のNGOを含めることを追記することの是非。

→ JICA方針案

現要綱の記載を維持する。

現行の手続要綱では、「…NGO等の中からJICAが公平にかつ適正に選定」とあり、被援助国のNGOや国際NGOを排除する表現にはなっていない。仮に含めるとした場合、どの国・NGOを選ぶかによって不公平が生じる可能性がある。また、これまでJICAはNGO間で不公平が生じないようにネットワーク型NGO(JANIC)に選考委員を依頼しており、公平性には問題ないと考えている。

#### 論点4-4 任期途中で交代した場合の審査役の任期

任期途中で交代した場合の審査役の任期は「前任者の残任期間」となっているが、これを見直すことの要否。

→ JICA方針案

任期途中で交代した場合も、審査役の任期は原則3年(1回に限り再任可)とし、「任期途中で交代した審査役の任期は、前任者の残任期間とする。」との規定を削除する。

#### 論点4-5 担当制についての説明

各異議申立の担当審査役の決定方法や、審査役間で意見が分かれた場合の対応等について、説明を追加する要否。

→ JICA方針案

担当者は審査役間で話し合っ決定すること、および審査役の間で意見が分かれた場合は、担当審査役が他の審査役の意見も報告書に併記しつつ、総合的な判断を行う旨、追記する。

## 5. 審査役の権限と義務

### 1) 現行の記述

#### 5. 審査役の権限と義務

- (1) 審査役は、上記の目的を達成するため、以下の権限を有する。
  - 1) JICAが保有する文書・記録等、職務に必要となる情報に自由にアクセスすることができる。
  - 2) JICA職員に対して、ヒアリングを行うことができる他、文書の提出を依頼することができる。
  - 3) JICA職員以外の当事者を含む第三者に対して、ヒアリング及び文書の提供の申込・アレンジを行うよう、JICA関連部署に依頼することができる。
- (2) 審査役は、職務を忠実に遂行するため、以下の義務を負う。
  - 1) 申立があった案件について誠実に職務を遂行すること。
  - 2) 申立人及び関係者の人権、及び相手国等に係る情報の取扱に配慮し、申立人及び関係者を不当に害するような行動を取らないこと。
  - 3) 業務上提供を受けた情報を職務の目的以外に用いないこと。
  - 4) その他、本要綱で定められる手続を遵守すること。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・被害を受けている人たちの苦痛の早期解決のため、外部の専門家の投入などによる調査の加速化が必要となろう。外部専門家の活用については、現要綱では事務局の項に書かれているが、10. 異議申立手続のプロセスに書き込む方がよいのではないか。(諮)
- ・現行の要綱では、外部の専門家の活用に関し、「15. 事務局」の項目で、「審査役は、その職務を行うにあたって、必要に応じ外部の専門家を活用することができる。」と規定されている。しかし、外部の専門家の活用を想定しているのは、事務局の機能、つまり、事務処理のみではないため、同項目とは別に「外部の専門家」乃至「外部の専門家の活用」という項目を立てた上で、審査役のどの職務において外部の専門家の活用を想定しているのかについて明記すべきである。(諮)
- ・当該事業においてJICAによるガイドライン不遵守があり、適切な環境社会配慮が確保されないと判断した場合には、審査役は事業を停止できるようにすべき。(申)
- ・異議申立審査役は、JICAによるガイドライン不遵守が是正されるまで当該事業の停止を勧告できるようにすべき。(公)
- ・事業完成後の審査報告であっては無意味であり、EBRDにおけるように事業差止め勧告の制度化が（少なくとも経営側の早期対応を促す伝家の宝刀として）望まれる。(審)
- ・現行のままとすべき。(公)
- ・「2) JICA職員へのヒアリング」に関しては、当該職員が処罰や報復を恐れることなく審査役に情報を提供できるように、「安全且つ内密な状況でヒアリングを行うことができる」と定めるべき。(公)
- ・申立人を含む被影響住民が処罰や報復を恐れることなく審査役に情報を提供できるように、審査役は相手国政府等を排除した形で被影響住民と協議を行うことができると定め、必要であれば日本政府が相手国等に外交的な圧力をかけることも可能とすべき。(公)

- ・審査役が、基本原則に則った活動を行うために必要な研修・訓練を受ける権利及び義務を追加すべき。(公)
- ・人権配慮はどのガイドライン・基準に沿って行われるのか示してほしい。(公)
- ・「2) 申立人及び関係者の人権(略) 申立人及び関係者を不当に害するような行動を取らないこと」に関し、申立人の安全確保の重要性を強調し、申立人への報復等のリスクを評価して適切な回避・緩和措置を講ずることを審査役の責任として明記すること。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点5-1 外部専門家の活用 (関連:論点10-9, 論点15-3)

現行の手続要綱では「15. 事務局」に記載されている外部専門家の活用を、本章「5. 審査役の権限と義務」に記載することの是非。

→ JICA方針案

外部専門家の活用について、『15. 事務局』ではなく、本章『5. 審査役の権限と義務』で言及する。また、『10. 異議申立手続のプロセス』に説明を追加する。

論点5-2 審査役による事業停止の勧告 (関連:論点11-3)

異議申立がなされたプロジェクトについて審査役が調査を行った結果、重大で望ましくない環境社会影響があると判断した場合に、審査役が事業の停止を勧告することの可否。

→ JICA方針案

以下の理由を踏まえ、審査役には、事業停止の権限はないものと整理する。事業の停止は、ガイドライン不遵守の有無だけでなく、当該事業が相手国にもたらす広範囲かつ長期的な便益や、事業の停止によって生じる負の影響、他のプロジェクトやアクターとの関係等も含めた幅広い視野から勘案した上で判断すべきもの。そのような判断を審査役にゆだねることは過重な責務や負担を強いることになるため、審査役には中立的な立場からガイドライン不遵守の有無に焦点を絞って審査を行うことに注力いただく。その結果に基づく対応は、JICAが責任を持って検討・実施する。(世銀、IFC、ADBのAccountability Mechanismにも、事業停止の是非を判断する権限はない。)

論点5-3 申立人の安全配慮に係る審査役の義務

ヒアリングを行う際に相手方の安全を図ることを、審査役の義務として記載するか。

→ JICA方針案

審査役の義務として、ヒアリングや当事者間の対話の促進に際し、報復リスクに配慮し、事前に安全対策や守秘の必要性を確認する旨追記する。

## 6. 対象案件

### 1) 現行の記述

## 6. 対象案件

異議申立は、1) 有償資金協力、2) 無償資金協力(国際機関経由のものを除く)、3) 外務省が自ら行う無償資金協力についてJICAが行う事前の調査、4) 開発計画調査型技術協力、5) 技術協力プロジェクト、のうちガイドラインの対象とする案件であり、JICAがガイドラインを遵守しなかったことにより、現実には重大な被害が生じているまたは将来重大な被害が発生する相当程度の蓋然性があると考えられる案件に対して行うことができる。

## 2) これまでに寄せられた意見

- ・ 現行のままとすべき。(公)
- ・ 現行の条項を強く支持する。(公)

## 3) 論点案およびJICA方針案

論点6-1 対象となる協力事業

→ JICA方針案

ガイドラインの「1.7 対象とする協力事業」の定義にあわせて修正する。

## 7. 申立人の要件

### 1) 現行の記述

#### 7. 申立人の要件

- (1) 異議申立は、ガイドラインの不遵守の結果として、当該プロジェクトにより現実の被害を受けたあるいは相当程度の蓋然性で将来被害が発生すると考えられる当該国の2人以上の住民によりなされることが必要である。
- (2) 申立は、当該地域の事情等を勘案し、やむを得ない場合には代理人を通じて行うこともできる。ただし代理人を通じて行う場合は、申立人本人は特定されている必要があり、かつ申立人が代理人に対し授權していることが必要である。

## 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・ 申立人が紛争解決に向けた当事者間の対話の促進を求めている場合には、相手国等のガイドライン不遵守に対しても異議申立を行うことができるようにすべき。(公)
- ・ 申立人保護の観点から、「2人以上の住民」という要件を見直すべき。複数の人々が結集して申立を行うことは彼等に対する報復のリスクを高める可能性がある。(公)
- ・ 当事者だけでなく、ステークホルダーの誰もが申立を行うことができるようにすべき。(公)
- ・ NGO・市民社会団体が(住民の代理としてではなく団体として)異議申立を行うことも可能とすべき。(公)
- ・ 被影響住民は、(当該地域の事情等からやむを得ない場合でなくとも) 本人がやり取りを内密にしたいと望む場合には代理人を通じて異議申立を行うことができるようにすべき。(公)
- ・ 申立人が適切と判断すれば、(申立だけでなく) 手続の全工程を代理人を介して行うこ

とができるようにすべき。(公)

- ・代理人を通じて異議申立を行う場合について、調査段階(10.(5)ガイドライン遵守に係る事実の調査)における代理人の役割についても記載すべき。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点7-1 相手国等のガイドライン不遵守に対する異議申立(関連:論点9-4、「2. 目的」)  
申立人が紛争解決に向けた当事者間の対話の促進を求めている場合には、相手国等のガイドライン不遵守に対しても異議申立ができるようにすることの是非。

→ JICA方針案

異議申立手続は、JICAによるガイドラインの遵守を確保する一環として同ガイドラインの「2.9 ガイドラインの適切な実施と遵守の確保」に基づき設置されたものであり、相手国等によるガイドライン不遵守は本手続きの対象外。

論点7-2 当事者1名での申立、NGOによる申立、全工程における代理人による対応  
当事者個人が1名での申立や、当事者以外(NGO等)による申立を可能にするか。また、手続の全工程において代理人が対応することを可能にするか。

→ JICA方針案

世銀やADBも2人以上としていることから、現行の規定を維持する。

現要綱においてもNGOが現地住民の代理人として異議申立を行うことは可能。

申立だけでなく、それに続く手続きについても、当該地域の事情等を勘案し、やむを得ない場合には代理人を通じて行えるよう、修正する。

## 8. 異議申立の期間

### 1) 現行の記述

#### 8. 異議申立の期間

異議申立は、以下に定められる期間に行うことができる。

(1) 有償資金協力、無償資金協力(国際機関経由のものを除く)及び技術協力プロジェクトについては、カテゴリ分類結果の情報公開以降、案件が終了するまで可能である。また、案件終了後は、ガイドライン上のモニタリング結果の確認をしている期間において、JICAのガイドライン上のモニタリング結果の確認に係る規定不遵守を指摘する異議申立が可能である。

(2) 外務省が自ら行う無償資金協力についてJICAが行う事前の調査については、カテゴリ分類結果の情報公開以降、最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1ヶ月が経過するまで可能である。

(3) 開発計画調査型技術協力については、合意文書の情報公開以降、最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1ヶ月が経過するまで可能である。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・JICAの関与が完了してから2年間は異議申立が可能とすべき。(公)
- ・プロジェクト終了後(有償、無償、技術協力プロジェクト)、または報告書のウェブサイト掲載後(開調型技協等)、最低6ヵ月、理想的には1年程度まで異議申立を行うことが可能とする。また、異議申立が可能な期間について、ウェブサイト以外でも情報提供を行



う。(公)

- ・異議申立が可能な期間を見直すべき。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点8-1 異議申立の期間（有償・無償・技協）

現要綱で、「カテゴリ分類結果の情報公開以降、案件が終了するまで」としている異議申立期間について、見直すことの要否。

→ JICA方針案

「案件が終了するまで」を「プロジェクトが終了して6カ月が経過するまで」に修正する。

論点8-2 異議申立の期間（開技）

現要綱で「カテゴリ分類結果の情報公開以降、最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1カ月が経過するまで」としている異議申立期間について、見直すことの要否。

→ JICA方針案

「最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1カ月が経過するまで」を「…6カ月が経過するまで」に修正する。

## 9. 申立書の内容

### 1) 現行の記述

#### 9. 申立書の内容

申立書には、以下の内容が日本語、英語又は現地の公用語で記載されていることが必要である。なお、現地の公用語で申立書が記載されている場合には、審査役は手続の開始にあたって、申立書を日本語又は英語に翻訳することが必要であり、申立書の受理通知までに時間がかかることがあり得る。

1) 申立人の氏名

2) 申立人の住所・連絡先

異議申立は本名で行われ、連絡先が明記されていなければならない。但し、申立人にかかる情報は、法の要請による場合を除き、外部には公開されない。また、相手国等に対しての匿名を希望する場合には、その旨記載することができる。

3) 異議を申し立てる対象の協力事業

- ・ 国名

- ・ プロジェクト名

- ・ プロジェクトサイト

- ・ プロジェクトの概要

プロジェクト名が正確に記載されていなくてもよいが、プロジェクトが同定できる記載が必要である。正確なプロジェクト名が記載されていない場合は、プロジェクトを同定するために申立人への確認が必要な場合もあり、申立書の受理通知までに時間がかかることがある。

4) 申立人に対して生じた現実の被害または将来発生する相当程度の蓋然性があると考えられる被害の具体的内容

5) 申立人が考えるガイドライン不遵守の条項及び不遵守の事実

6) ガイドライン不遵守と被害の因果関係

7) 申立人が期待する解決策

8) 相手国等との対話の事実

当事者間の自主的な紛争解決に向けた努力を促すため、申立人は、異議申立を行う前に、相手国等との対話に向けた努力を行うことが求められる。このため、相手国等との協議に向けた申立人の行為にかかる事実関係については、日時・相手方・対応の内容など詳細が記載される必要がある。ただし申立人が相手国等との対話に向けた努力を行うことができないやむを得ない事情がある場合には、かかる事情を記載する。

9) JICAとの対話の事実

申立人は、異議申立を行う前に、JICAの事業担当部署との対話を行うことが求められる。このため、事業担当部署とのやり取りの事実関係については、日時・対応者・対応の内容など詳細が記載される必要がある。また、申立人は、JICAの事業担当部署の対応が不十分である理由について記載することができる。

JICAの広報部署は、事業担当部署との対話が迅速かつ適切に行われるよう外部から問合せがあった場合には、迅速に当該事業担当部署を紹介しなければならない。事業担当部署は、ガイドラインの規定に従い、ステークホルダーから提供される情報の重要性を認識し、これらを活用してスクリーニングおよび環境レビューを行わなければならない。

10) 代理人を介して申立を行う場合には、代理人を介して申立を行う必要性を記載し、申立人が代理人に対し授權していることの証憑を添付する。

## 2) これまでに寄せられた意見・評価

### 【言語等】

- ・ 申立書を作成して提出する手続は煩雑・困難である。(申)
- ・ 申立書の内容は、申立人に対して生じた、またはその蓋然性のある被害とJICA事業との関連のみでも可能とすべき。(公)
- ・ 異議申立に係る負担を最小化すべき。現行の手続要綱では申立書に記載すべき事項として多くの情報を求めており、これが申立を妨げる原因になりかねない。(公)
- ・ (公用語だけでなく) 地域内の全ての言語で異議申立が可能とすべき。(公)
- ・ 申立人は、被害を認識し、異議申し立ての可能性とプロセスを知り、相手国およびJICAと対話し、申立てに必要な情報を収集し、所定の内容の申立書を作成、案件が終了する期間内に提出しなければならない、交通や通信の不便な地域で暮らす公用語以外を母語とする住民にとっては、非常にハードルが高いと思われる。このため、異議申し立てに至らないケースが多いのではないかと考えられる。(諮)

### 【(1) 申立人の氏名、(2) 申立人の住所・連絡先】

- ・ 異議申立に際しての匿名性や安全の保証について、より明確に記載すべき。また、被影響住民が、異議申立に対する報復等の安全上の懸念を伝える機会を設けるべき。(公)
- ・ 申立人の匿名性を保護・保証すべき。(公)
- ・ (相手国等の) 内部通報者の保護に係る条項を加えるべき。(公)
- ・ 申立人の氏名の守秘を保証すべき。(公)

### 【(5) 申立人が考えるガイドライン不遵守の条項及び不遵守の事実】

- ・ JICAのガイドラインは表現が漠然としているため、不遵守の条項を特定することは一般市民にとっては困難。(申)

- ・ JICAは影響要件を「被害」と表現し、「悪影響」よりも一歩進んで具体的な損害の特定を要求するように読め、さらに加えてその「被害」がJICA の「ガイドラインの不遵守の結果」であるとする因果関係を要求（p. 5）している。さらに、JICAと世銀（12項3）は規則違反箇所の特定を要件の一とし、裁判の訴状になぞらえればさながら法的根拠に沿った請求原因事実の特定を要求しているものだが、ADB（152項）やIFC/MIGA（2.1.4 項）ではこれを任意記載事項とし、EBRD では要求していない。（p. 6）（審）
- ・ 不遵守事項の特定は、異議申立制度の利便性を著しく損ねるので、記載事項から削除すべき。（公）
- ・ 申立書は、申立人への被害について記述されていれば受領可とすべき。被影響住民が、JICAのガイドライン不遵守や被害との因果関係を調べる手段を有していると考えerことは現実的では無い。（公）
- ・ JICAのガイドライン遵守・不遵守だけでなく、相手国等のガイドライン不遵守についても申立を行うことができるようにすべき。（公）

#### 【(6) ガイドライン不遵守と被害の因果関係】

- ・ ガイドライン不遵守と被害との因果関係は、異議申立制度の利便性を著しく損ねるので、記載事項から削除すべき。（公）

#### 【(7) 申立人が期待する解決策】

- ・ 公正な紛争解決の要請に係る条項を追加すべき。（公）

#### 【(8) 相手国等との対話の事実】

- ・ 相手国等との対話の事実は、異議申立制度の利便性を損ねるので、記載事項から削除すべき。（公）
- ・ 被影響住民は、相手国等との対話を経ずとも異議申立を行うことができるようにすべき。（公）
- ・ （相手国等との）対話を必須項目として強要すべきではない。（公）

#### 【(9) JICAとの対話の事実】

- ・ JICA事務所に対話を求めても直ぐに回答が得られない等、実施が困難な場合がある。（申）
- ・ JICAとの対話の事実は、異議申立制度の利便性を損ねるので、記載事項から削除すべき。（公）
- ・ 被影響住民は、JICAや相手国等との対話を経ずとも異議申立を行うことができるようにすべき。（公）
- ・ （JICAとの）対話を必須項目として強要すべきではない。（公）
- ・ 申立人は、異議申立を行う前に、JICA の事業担当部署と対話を行うことが求められている。日本語であってもJICAのような複雑な組織の事業担当部署にたどり着くのは容易ではないことを考えると、前述のような、交通や通信の不便な地域で暮らす公用語以外を母語とする住民にとっては非常に困難であると思える。相手国等との対話に向けた努力については、やむを得ない事情がある場合には省略が認められていることから、JICAの事業担当部署との対話についても同様に事情により考慮するようにすべきではないか。（諮）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点9-1 申立書の記載言語（関連：論点14-3）



日本語、英語、現地の公用語以外でも申立書の記載が可能とすることの要否。

→ JICA方針案

現地の公用語に限らず、申立人の使用言語で申立書を記載することが可能である旨、修正する。

論点9-2 申立人の個人情報の守秘（関連：論点10-2）

申立人の個人情報の守秘を強化することの要否。

→ JICA方針案

「(2) 申立人の住所・連絡先」に、申立人の個人情報は、当人の承諾なくして開示されないことを追記する。

論点9-3 ガイドラインの不遵守条項特定

不遵守とされるガイドラインの条項の特定を必須項目とはしない（任意で記載、とすることの是非。

→ JICA方針案

不遵守とされるガイドラインの条項の特定を必須項目ではなく、任意に記載できる事項とする。

論点9-4 相手国等のガイドライン不遵守に対する異議申立（関連：論点7-1、「2. 目的」）  
相手国等のガイドライン不遵守に対しても異議申立ができるようにすることの是非

→ JICA方針案

異議申立手続は、JICAによるガイドラインの遵守を確保する一環として同ガイドラインの「2.9 ガイドラインの適切な実施と遵守の確保」に基づき設置されたものであり、相手国等によるガイドライン不遵守は本手続の対象外のため、記載項目には含めない。

論点9-5 ガイドライン不遵守と被害との因果関係

ガイドライン不遵守と被害との因果関係を必須項目とはしないことの是非。

→ JICA方針案

ガイドライン不遵守と被害の因果関係は必須項目ではなく、任意に記載できる事項とする。

論点9-6 コンプライアンス審査と対話の促進の区分（関連：論点10-4, 論点11-2）

コンプライアンス審査と紛争解決を個別に実施することの是非

→ JICA方針案

「7) 申立人が期待する解決策」に、紛争解決のための対話の促進、ガイドラインの遵守・不遵守の確認のどちら（あるいは両方）に重きを置いた調査を希望するか、記載するよう追記する。

論点9-7 相手国等との対話

申立人に、異議申立を行う前に相手国等との対話を求めることの要否。

→ JICA方針案

「相手国等との対話の事実」ではなく、相手国等（苦情処理メカニズムを含む）との対話に向けて申立人が行った努力について、記載を求めることとする。

## 論点9-8 JICAとの対話

申立人に、異議申立を行う前にJICAとの対話を行うことを求めることの要否。

### → JICA方針案

「JICAとの対話の事実」ではなく、「申立人に対して生じた、またはその蓋然性があると考えられる被害について、JICAに伝えるために行った努力とその結果」を記載項目とする。

## 10. 異議申立手続のプロセス

### 1) 現行の記述

#### 10. 異議申立手続のプロセス

##### (1) 申立書の提出

申立人は、申立書を書面（別添参照）で封書または電子メールへの添付による送付もしくは直接審査役に提出する。

##### (2) 申立書受理ならびに申立人及び相手国等への通知

審査役は、申立書に申立人の氏名及び連絡先が記載されている限り、申立書を受領後、原則として5営業日以内に、別添の書式に従い申立人、相手国等及び事業担当部署に対し受理の通知を行う。ただし、申立人が相手国等に対する匿名を希望する場合には、申立人に関する情報は相手国等には明らかにされない。

##### (3) 予備調査

1) 審査役は、申立書が所定の内容を十分に記載しているかどうかを書面調査する。記載に不備がある場合には、不足部分につき別途申立人に提出を求める。

2) 審査役は、必要に応じて、申立資格の有無にかかる事実につき関係者にヒアリングを行うことができる。

3) 審査役は、濫用防止の観点から、異議申立は純粋かつ手続の目的に沿って適切になされたものであるかチェックを行う。

4) 審査役は、特段の事情がないかぎり異議申立受理後、原則として1ヶ月程度で予備調査を終了させ、手続開始あるいは申立却下の決定を下すものとする。

##### (4) 手続開始決定

1) 審査役は、別添の検討フォームに従い、異議申立が本手続の要件に合致しており、記載内容に相当程度の合理性が認められる場合には、手続開始の決定を下し、その旨理事長、申立人、相手国等及び事業担当部署に書面で通知する。

2) 異議申立が却下される場合には、却下の事実とその理由を理事長、申立人、相手国等及び事業担当部署に書面で通知する。なお、異議申立が却下される場合であっても、審査役は、当該プロジェクトの審査やモニタリングの確認に有用であると考えられる場合には、事業担当部署に対して異議申立を移送することができる。環境ガイドライン担当審査役の事業担当部署に対するかかる移送は、理事長及び申立人に対して通知される。

3) 審査役は、他の紛争処理手続において係争中のプロジェクトであって、当該紛争処理手続と本手続の争点が実質的に同一であって、本要綱の目的に照らし本手続を開始する必要がないと認める場合には、手続開始の決定を留保することができる。手続開始決定を留

保する場合には、理由を付してその旨理事長、申立人、相手国等及び事業担当部署に書面で通知する。審査役は、留保事由の消滅後、なお申立人より異議申立手続続行の意思が確認されれば、手続開始を決定できる。

4) 一事不再理の観点から、過去に当該被害について本異議申立手続が行われている場合には、申立は却下することができる。ただし新たな事実に基づく異議申立はこの限りでない。

5) 異議申立の却下に対しては、申立人は審査役に意見を書面で提出することができる。審査役は、申立人の意見に対しては誠実に対応しなければならず、必要に応じて、事業担当部署に当該意見を移送する。

#### (5) ガイドライン遵守にかかる事実の調査

1) 審査役は、ガイドライン遵守にかかる事実を調査するため、申立人と直接面会し、申立人から直接異議申立にかかる事項をヒアリングすることができる。

2) 審査役は、事業担当部署にヒアリングを行い、意思決定までに行われた環境社会配慮およびモニタリングにかかる事実を確認する。また、環境社会配慮確認およびモニタリングの確認にJICAが利用した一切の資料を閲覧することができる。

3) 審査役は、必要に応じて、申立人と同様の見解を有している住民、申立人とは異なる見解を有する住民、相手国等、専門家、その他関係者に対してヒアリングを行うことができる。ただし相手国等に対してヒアリングを行う場合には、当初は事業担当部署を介してヒアリングのアレンジを行う。

#### (6) 紛争解決に向けた対話の促進

1) 審査役は、紛争の解決のため、申立人を含む影響を受けた住民及び相手国等の間の対話の促進のため、対話を仲介することができる他、個別にヒアリングを行うことができる。

2) 審査役は、当事者の見解をバランス良く聴取するべきであり、「中立性」への信頼を損なわないよう、各当事者への個別ヒアリングを行わなければならない。

#### (7) 調査及び対話の促進活動実施中の留意点

審査役は、手続開始決定後、他の紛争処理手続においてプロジェクトが係争中となった場合であって、当該紛争処理手続と本手続の争点が実質的に同一であって、本要綱の目的に照らし本手続を停止することが適当と認める場合には、調査及び対話の促進活動を暫定的に停止することができる。異議申立手続の停止については、理由を付してその旨理事長、申立人、相手国及び事業担当部署に書面で通知する。審査役は、停止事由の消滅後、なお申立人より異議申立手続続行の意思が確認されれば、手続を再開する。

## 2) これまでに寄せられた意見・評価

### 【(1) 申立書の提出】

- ・インターネットへのアクセスが無い被影響住民は異議申立を行うことが困難（申）
- ・インターネットが相手国政府によって監視されている可能性等に配慮し、申立人に危険が及ばない形で異議申立や審査役からの連絡ができるようなプロセスを確保すべき。（公）

### 【(2) 申立書受理ならびに申立人及び相手国等への通知】

「9. 申立書の内容」の「(1) 申立人の氏名」及び「(2) 申立人の住所・連絡先」について

以下の意見が寄せられている。詳細は「9. 申立書の内容」を参照のこと。

- ・異議申立に際しての匿名性や安全の保証について、より明確に記載すべき。(公)
- ・申立人の匿名性を保護・保証すべき。(公)
- ・申立人の氏名の守秘を保証すべき。(公)

#### 【(3) 予備調査】

- ・「(3) 予備調査」は、被害者である申立人の誠意を疑っているかのような語調となっているため、再検討が求められる。異議申立にかかる負担を軽減するような内容・語調とすべき。(公)
- ・予備調査に関しては、申立書の受理・却下を判断する基準をより明確に示すべき。(公)
- ・「特段の事情」がどのような事を意味しているのか、明示すべき。(公)
- ・異議申立が却下された際に公式に抗議できるプロセスを導入すべき。(公)

#### 【(4) 手続開始決定】

- ・JICAによるガイドラインの遵守・不遵守が判断できない段階であっても、審査役が妥当と認めた場合には紛争解決に向けた当事者間の対話の促進を実施できるようにすべき。(申)
- ・申立人がコンプライアンス審査と事業の停止を求めたにも関わらず審査役が事業継続に向けた対話の促進を図ったことは、独立性・中立性の点から問題である(環境・社会問題に係る紛争の解決のために当事者間の対話を促進する一方で事業の中断・中止のオプションは検討しない、という審査役の姿勢は、JICA事業の実施・継続を前提としたものであり、審査役の独立性・中立性が確保されているとは言えない。)(申)
- ・申立人は、審査結果には必ずしも納得していないものの、当事者間の対話が促進されたことについては評価している。(申)
- ・異議申立に妥当性があると判断された場合に(コンプライアンス審査とは別に)被影響住民と相手国等との調停・紛争解決を図るプロセスが導入されれば、被影響住民の声を確実に事業に反映させることが可能となる。今回は、現地ステークホルダーが自分達の意見を事業に反映されるための手段として異議申立制度を利用せざるを得なかった。(申)
- ・JICAは審査手続の中に「対話促進」を組み込んでいる(10項(6))が、その他機関は調停型制度と審査型制度を切り分け、両者の要素が混在することは考えにくい。(p. 9)(審)
- ・調停的手法は今日の潮流であり、世銀、ADB、IFC/MIGA、EBRDのIAMでも調停・紛争解決のプロセスを取り入れている。が、調停型制度が審査型制度による終局的な解決を遅らせる一手段として機能するならば、審査請求者の利益を著しく害することになる。調停型制度を推奨するのであれば、EBRDのようにその機能すべき局面を(申立の要件とも合わせて)明確に位置づけるべき(p. 11)(審)
- ・紛争解決に向けた対話の促進(10.(6))がより効果的に行われるように、その手続を強化すべき。他機関の優良事例としては、明確に区分された形で紛争解決機能を定義・記載し、ファシリテーターを確保・配置することが挙げられる。少なくとも、審査役は当事者とともに選択した調停人(外部人材)を活用できるようにすべきである。(公)
- ・調停は申立人に圧力をかけるための戦略ではなく、対話として行われるべき。(公)

- ・被影響住民に妥協を強いることが無いようにすべき。紛争は妥協するものではなく、解決されるべきものである。(公)
- ・紛争解決とコンプライアンスの審査は区分して個別に実施すべき。(公)
- ・要綱の異議申立手続のプロセスでは、審査役は予備調査の後2カ月以内にガイドライン遵守にかかる事実の調査と紛争解決に向けた対話の促進の二つの目的のための活動をしていることになっている。これは審査役にとって厳しいだけでなく、時間的制約のため、現地の申立人や住民が、ガイドライン遵守にかかる調査と紛争解決に向けた対話の区別をしにくくなり、中立性に対する信頼性も失われかねない。まず要綱で調査が先で続いて対話の促進のための活動が行われるべきことをそれぞれの期間を区別して明記し、二つの活動が時系列で行われるものであることを示すべきと考える。(諮)
- ・我が国のIAM加盟組織では、従来は異議申立に対応する仕組みが中心であり、紛争解決に向けた特別な仕組みが構築されてこなかった。紛争解決をどのような仕組みで行うのか、よく検討することが期待される。(諮)
- ・異議申立が却下された際に公式に抗議できるプロセスを導入すべき。(公)

#### 【(5) ガイドライン遵守にかかる事実の調査】

- ・審査役は申立人と「直接面会し(略)ヒアリングすることができる」ではなく、「直接面会し(略)ヒアリングする」と訂正すべき。(公)
- ・審査役は事業担当部署を介さなくとも相手国等、専門家、その他関係者にヒアリングを行うことができるようにすべき。(公)
- ・異議申立の審査は、プロジェクト実施部門から完全に独立している必要がある。この点が、形式的だけでなく、実質的にも担保されることが重要である。(諮)
- ・申立人が納得する形で中立性を保つためには、例えばJICAの職員が調査に同行しない、などの制度化が必要なのではないか。(諮)

#### 【(6) 紛争解決に向けた対話の促進】

- ・我が国のIAM加盟組織では、従来は異議申立に対応する仕組みが中心であり、紛争解決に向けた特別な仕組みが構築されてこなかった。紛争解決をどのような仕組みで行うのか、よく検討することが期待される。(諮)

#### 【外部専門家の活用】

- ・審査役の現場訪問は、JICAの専門家とその通訳を伴ったものであったため、中立性が十分には確保されていなかった。(申)
- ・被害を受けている人たちの苦痛の早期解決のため、外部の専門家の投入などによる調査の加速化が必要となろう。外部専門家の活用については、現要綱では事務局の項に書かれているが、10. 異議申立手続のプロセスに書き込む方がよいのではないか。(諮)
- ・現行の要綱では、外部の専門家の活用に関し、「15. 事務局」の項目で、「審査役は、その職務を行うにあたって、必要に応じ外部の専門家を活用することができる。」と規定されている。しかし、外部の専門家の活用を想定しているのは、事務局の機能、つまり、事務処理のみではないため、同項目とは別に「外部の専門家」乃至「外部の専門家の活用」という項目を立てた上で、審査役のどの職務において外部の専門家の活用を想定しているのかについて明記すべきである。(諮)
- ・審査役を補佐する外部の専門家は直接住民と接するなど重要な役目を果たす可能性が

あるので、中立性を担保するため選定条件を明確に示すことが求められる。(諮)

- ・外部の専門家の選定にあたっては、異議申立人の信頼に足る「独立性」が確保されるべきである。特に、異議申立手続中の現地調査や住民へのヒアリングにおけるJICA職員(審査役事務局を含む)やJICA 専門家等の同行/同席は無用に本異議申立制度に対する疑義や不信感を招く可能性がある。(諮)

### 3) 論点案およびJICA方針案

#### 論点10-1 異議申立の方法

インターネットへのアクセスがないまたは相手国によって監視されている可能性に配慮し、追加対応が必要か。

#### 論点10-2 申立人の個人情報の守秘 (関連: 論点9-2)

申立人の個人情報の守秘を強化することの要否。

#### 論点10-3 「申立人の誠意を疑っているかのような語調」の修正

10. 「(3) 予備調査」の表現が、被害者である申立人の誠意を疑っているかのような語調であるとの意見・評価を踏まえ、修正することの要否。

#### 論点10-4 コンプライアンス審査と対話の促進の区分 (関連: 論点9-6, 論点11-2)

コンプライアンス審査と紛争解決を個別に実施することの是非

#### 論点10-5 申立却下に抗議できるプロセス

異議申立が却下された際に公式に抗議できるプロセスを導入することの要否。

#### 論点10-6 「直接面会」に限定しないヒアリング

申立人と審査役が直接会うことが難しい場合を勘案し、「直接面会」には限定せずにヒアリングの重要性を強調することの是非。

#### 論点10-7 事業担当部署を介さない関係者へのヒアリング

審査役は事業担当部署を介さなくとも相手国等、専門家、その他関係者にヒアリングを行うことができるようにすることの是非。

#### 論点10-8 現地調査における審査役の独立性・中立性の担保

現地調査における審査役の独立性・中立性を確保するため、どのような仕組みとするか。

#### 論点10-9 外部専門家の活用 (関連: 論点5-1, 論点15-3)

現行の手続要綱では「15. 事務局」に記載されている外部専門家の活用を、本章「10. 異議申立のプロセス」に記載することの是非。

## 11. 理事長への報告

### 1) 現行の記述

## 11. 理事長への報告

- (1) 審査役は、手続開始決定後2ヶ月以内に、ガイドラインの遵守にかかる事実についての調査結果、対話の進捗状況、和解が成立した場合の当事者間の合意について別添に定める骨子に従い報告書を作成し、理事長に報告する。
- (2) 審査役は、ガイドライン不遵守の判断を下す場合には、必要に応じて、報告書において、当該案件の不遵守状況を改善するために必要かつ可能と思われる方策を理事長に具申することができる。
- (3) 審査役は、ガイドライン遵守・不遵守にかかる事実が十分に確認できなかった場合、もしくは特にガイドライン遵守・不遵守にかかる事実について審査役の調査を必要としないことに当事者の合意がある場合には、対話の進捗状況及びかかる当事者間の合意について、報告書において、理事長に報告する。
- (4) 審査役は、調査または対話の促進のために更なる時間が必要であると判断する場合には、更に必要となる活動の詳細とかかる活動が不可欠である理由を、報告書において、理事長に報告することができる。理事長は報告を受け、期間の延長につき相当程度のやむを得ない事情があると判断する場合には、更に2ヶ月を限度として期間を延長することができる。
- (5) 審査役の報告書は、直ちに当事者に対して送付される。当事者は報告書の内容に対する意見書を審査役に提出することができる。審査役はかかる意見書に対しては誠実に対応し、当該案件のモニタリングの確認に有用な事項を含むと考えられる場合には、意見書を事業担当部署に移送することができる。

## 2) これまでに寄せられた意見・評価

### 【(1)】

- ・ 現行の調査期間（原則2ヵ月以内）は不十分。（申）
- ・ 審査役による現地調査は、調整や協議に十分な時間を割くことができなかったため、納得の行くものでは無かった。（申）
- ・ コンプライアンスの審査や紛争解決に向けた対話の促進を行う上で2ヵ月の調査期間が十分かどうか、再検討すべき。（公）
- ・ 審査役は予備調査の後2ヵ月以内にガイドライン遵守にかかる事実の調査と紛争解決に向けた対話の促進の二つの目的のための活動をするになっている。これは審査役にとって厳しいだけでなく、時間的制約のため、現地の申立人や住民が、ガイドライン遵守にかかる調査と紛争解決に向けた対話の区別をしにくくなり、中立性に対する信頼性も失われかねない。（諮）
- ・ 審査役は、報告書のドラフトを当事者全員に配送し、全員が同じドラフトに対して同時にコメントを出すことができるようにすべき。寄せられたコメントへの対応の是非については、審査役の判断に委ねて良い。（公）

### 【(2)】

- ・ 当該事業においてJICAによるガイドライン不遵守があり、適切な環境社会配慮が確保されないと判断した場合には、審査役は事業を停止できるようにすべき。（申）
- ・ 「審査役は、ガイドライン不遵守と判断した場合には、必要な是正策や補償について理事長に具申する」と記載すべき。（公）

### 【(5)】

- ・当事者の報告書に対する意見書を審査役が事業担当部署に移送した場合、それはどのような意味を持つのか、また事業担当部署はどのような対応を求められるのか、明確に記載すべき。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点11-1 調査期間（関連：論点3-2）

現要綱に定められている2か月間という調査期間を見直すことの要否

論点11-2 コンプライアンス審査と対話の促進の区分（関連：論点9-6, 論点10-4）

コンプライアンス審査と紛争解決を個別に実施することの是非

論点11-3 審査役による事業停止の勧告（関連：論点5-2）

異議申立がなされたプロジェクト案件について審査役が調査を行った結果、重大で望ましくない環境社会影響があると判断した場合に、審査役が事業の停止を勧告することの可否。

論点11-4 申立人意見書の事業担当部署への移送の意味、事業担当部署の対応

審査役の調査報告書に対して申立人が提出した意見書を、審査役が事業担当部署に移送する（「11. 理事長への報告(5)」）ことの意味や、事業担当部署が求められる対応について、追記する要否。

## 12. 事業担当部署からの意見

### 1) 現行の記述

#### 12. 担当部署からの意見

事業担当部署は、必要に応じて審査役の報告書の提出後1ヶ月以内に、審査役の報告書に対する意見及び不遵守の判断の場合には今後のガイドライン遵守確保に向けた対応策等をまとめた意見書を書面で理事長に提出する。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・事業担当部署が申立人及び審査役と相談した上で救済・補償計画(remedial action plan)を策定することを義務付けるべき。(公)
- ・事業担当部署による適切な対応を確保するために、審査役が理事長に対して事業担当部署が実施すべき是正策を助言できるようにすべき。(公)

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点12-1 審査役による個別プロジェクトの対応策に係る具申

審査役が、個別プロジェクトにおける対応策等について助言を行うことの是非。

## 13. 報告書及び意見書に基づく対応

### 1) 現行の記述

#### 13. 報告書及び意見書に基づく対応

(1) 審査役の報告書、事業担当部署の意見書及び当事者の意見書を踏まえた理事長の指示



は事業担当部署が実施する。

(2) 審査役は、事業担当部署による理事長指示の実施状況につき連絡を受けるとともに、必要に応じて申立人やその他関係者に対するヒアリング及び情報収集を行い、毎年作成される年次活動報告書において理事長に報告する。また、審査役が必要と認める場合は、その都度理事長に事業担当部署による理事長指示の実施状況を報告することができる。また必要に応じ、不遵守と判断された個別案件の調査結果に基づき、今後のガイドライン遵守確保に向けた対応策等についての意見を年次活動報告書に記載することができる。

## 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・事業担当部署による対応について、実施期間や効果を判断する基準の設定、申立人との協議等、より具体的な手順を定めるべき。(公)
- ・事業担当部署による対応策(理事長指示)の実施状況について、審査役は独自の判断により現場でのモニタリング調査を行い、理事長に報告することができるようにすべき。(公)
- ・事業担当部署による対応(理事長指示の実施)のモニタリングについて、審査役の責任と権限をより明確に定めるべき。(公)
- ・JICA異議申立手続の見直しに際しても、異議申立をどうすれば最小化できるか、なくせるかという観点から幅広く検討していただきたい。(諮)
- ・異議申立がなされた際の手続について検討するだけでなく、異議申立をどうすれば防止できるかを検討する体制についても併せて検討することが望まれる。(諮)
- ・異議申立審査役は、公平中立であるべき立場であるため、個別案件のEIAには直接関与しないが、EIA審査部門と密接に情報交流し、どのような場合に異議申立が行われているかを審査部門に伝達することにより、異議申立の発生の抑止を図ることが可能になる。今回の検討に際しては、そのような機関内でのEIA審査部門と異議申立審査部門との定期的な情報交流の仕組みについても検討することが望まれる。(諮)
- ・助言委員会を含めた事業実施における環境社会配慮の体制と異議申立に関する手続きとの連携を考慮した位置づけの中で要綱見直しの議論がなされることが望ましい。(諮)

## 3) 論点案およびJICA方針案

### 論点13-1 事業担当部署による対応

事業担当部署による対応(理事長指示)に関し、より具体的・詳細な手順を定めることの要否。

### 論点13-2 審査役による事業担当部署の対応に関するモニタリング

事業担当部署による対応(理事長指示の実施)のモニタリングについて、審査役の責任と権限をより明確に定めることの要否。

### 論点13-3 助言機能(関連:論点2-2)

JICAの環境社会配慮を改善・強化するため、異議申立手続から得られた知見をJICAにフィードバックすること(助言機能)を、審査役の役目の一つと位置付け、その手段を拡充することの是非。

## 14. 情報公開

### 1) 現行の記述

#### 14. 情報公開

(1) 異議申立手続の情報公開は、以下に従い行われる。

1) 審査役は、異議申立の受理後、申立の概要（国名、所在都市名、プロジェクト名称、主張されている被害、及び指摘されているガイドライン不遵守）をウェブサイトで公開する。

2) 審査役は、異議申立手続開始決定後、本要綱及び法令に基づき不開示とすべき事項の有無について確認した上で、申立書の全部又は一部をウェブサイトにて公開する。

3) 審査役の報告書、当事者の意見書、事業担当部署の意見書については、当事者に送付され、本要綱及び法令に基づき不開示とすべき事項の有無について確認した上で、それぞれ速やかにウェブサイトで公開される。

(2) 審査役の報告書及び事業担当部署の意見書については公開が原則であり、法令に基づき不開示とすべき事項については、含まれないよう作成されなければならない。報告書としての構成上、法令その他の法に基づき不開示とすべき事項を記載することが不可欠である場合には、当事者に事前に同意を求めなければならない。

(3) その他、審査役が業務を通じて作成した文書については、法の定めるところにより公開する。

(4) 審査役は、別添に定める骨子に従い、年次活動報告書を作成し、ウェブサイト上で公開する。なお、年次活動報告書は公開のため作成される文書であるため、その内容には法令に基づき不開示とすべき事項が含まれないよう作成されなければならない。

(5) 審査役は、その連絡先をウェブサイトに公開し、また、パンフレットの作成・配布やウェブサイトへの掲載・広報など、JICA広報関連部署と連携しつつ、異議申立手続の存在・活動内容が広く認知されるよう努力しなければならない。

(6) ウェブサイトで公開される文書で用いられる言語は、英語を基本とし、必要に応じて日本語と現地公用語を用いる。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

#### 【(1)】

- ・情報公開は各地域・地方の言葉でも行うべき。(公)
- ・不開示とする情報については、明確な基準を設けるべき。(公)
- ・相手国等のガイドライン不遵守についてもJICAが積極的に情報の開示・公開を行うことを原則とし、明記すべき。(公)

#### 【(5)】

- ・異議申立手続に係る情報を関係者に周知することを相手国等の義務とすべき。(公)
- ・異議申立手続の周知については、「努力」という表現ではなく、より具体的な方策を記載すべき。(公)
- ・異議申立に係るJICAの窓口・連絡先を記載した表示板を事業現場に設置すべき。(公)
- ・JICAは、特に環境カテゴリAのプロジェクトに関しては、影響を受ける可能性のある住民を特定して積極的にガイドラインや異議申立制度に係る情報を提供し、彼等による異議申立の支援・促進を図るべき。(公)
- ・追加調査の段階において、「JICAのHPを通して、手続要綱見直しについて広く意見を募

る」とあるが、この機会に限定せず、平素からより率直で多様な意見を収集するため、可能な限り現地語を用いた説明会を開催する等、JICAの各事務所を活用した地域に根差すコミュニケーションの場を持つてはどうか。（諮）

- ・異議申立手続きについては、これまでの利用者が計6案件にとどまることから、まず、異議申立手続制度の利用者となり得るJICA支援案件の影響住民の同制度の認知度やアクセス性が検証されるべきであることは言うまでもない。（諮）

#### 【(6)】

- ・ウェブサイトで公開される文書の言語については、「必要に応じて」ではなく、必ず被影響住民が判読できる言語でも作成すべき。（公）
- ・各地域・地方の言葉でも情報公開を行うべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点14-1 不開示とする情報の基準

不開示とする情報の基準をより明確にすることの要否。

論点14-2 異議申立手続の周知に係るJICAや相手国等の責務

異議申立手続の周知を（審査役だけでなく）JICAや相手国等の責務とすることの是非。

論点14-3 公用語以外の現地語による文書の作成・公開（関連：論点9-1）

必要に応じて（現地公用語に限定せず）被影響住民が用いている言語で文書を作成・公開することの要否。

## 15. 事務局

### 1) 現行の記述

#### 15. 事務局

JICAは、審査役に関する事務を処理するため、事務局を置く。事務局員は、数名のJICA職員から構成される。

審査役は、その職務を行うにあたって、必要に応じ外部の専門家を活用することができる。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・異議申立審査役事務局の役割や体制について十分な情報が公開されていない。調査の際に申立人側と異議申立審査役との対話は事務局を通して行われ、面談の優先順位や時間配分、予約等も事務局の判断で行われているように見受けられた。（申）
- ・JICA職員を事務局に配置することは異議申立制度の独立性を損ねるリスクがあり、他の機関の優良事例とは調和しない。よって、次の修正を検討すべきである：①事務局の人員は事務局長が選任する。②JICA職員は、JICAとの雇用関係が終了してから一定期間は事務局の職に就くことができないこととする。また、事務局の職員は離任後一定期間JICAの雇用対象に含めないこととする。（公）
- ・事務局の職員は、異議申立事務局及び理事長の専属とすべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点15-1 事務局の役割・体制

異議申立審査役事務局の役割や体制についてより具体的に記載することの是非。

#### 論点15-2 事務局人員のJICAからの独立

事務局のJICAからの独立性を確保するため、事務局人員の選任方法やJICAとの雇用関係について要件を設けることの可否。

#### 論点15-3 外部専門家の活用（関連：論点5-1, 論点10-9）

現行の手続要綱では、本章「15. 事務局」に記載されている外部専門家の活用を、別の章に記載することの是非。

## 16. 見直し及び経過規定

### 1) 現行の記述

#### 16. 見直し及び経過規定

- (1) 本要綱の見直しは、原則としてガイドラインの見直しに併せて実施する。見直しについては、それまでに蓄積された利用者及び審査役からの意見・評価に基づき検討を行う。
- (2) 本要綱は2010 年7 月より施行し、ガイドラインが適用される案件に適用する。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・これまでの結果を教訓としてフィードバックすべき。（公）
- ・見直しに際しては、日本語と英語だけでなく、（JICAが大規模な支援を行っている）インドで用いられている言語も使用されるべき。（公）
- ・一般から意見・評価を募る場合には、NGO等がJICA事業の影響を受けた住民の意見を代弁するために十分な期間を確保すべき。（コロナ禍の状況で1ヵ月間は不十分。）（公）
- ・見直しのプロセスに、被影響住民を含むステークホルダーとの協議を含めるべき。（公）
- ・見直しについては、インターネット・JICAウェブサイト以外のメディアにおいても広報・周知を行うべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点16-1 見直しにおける透明性、ステークホルダーの関与

手続要綱見直しの際の透明性配慮やステークホルダーの関与について追記することの要否。

## 17. 別添等

### 1) 現行の記述

別添：申立書例参照。

### 2) これまでに寄せられた意見・評価

- ・「申立書例」はより多くの言語で作成し、公開・提供すべき。（公）

### 3) 論点案およびJICA方針案

論点17-1 多様な言語による「申立書例」の公開

## 18. その他

- ・円借款の実施に係る相手国等との合意文書に、全ての被影響世帯から取り付けた署名入りの同意書・意見書を含めるべき。(申)

## Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations (#1)

Clause	Opinions/Evaluations
1. Policy	<p> <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
2. Objectives of the Procedures	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> The Examiners' mandate should be enhanced in several important respects. First, the Examiners' mandate should include preventing harm and providing effective remedy to project-affected people (PAPs). The Examiners' role goes beyond just compliance, and their mandate should reflect this. Second, the Examiners' mandate to "encourage dialogues" should be upgraded to expressly empower the Examiners to facilitate dispute resolution. As discussed in Section 10 below, the Examiners should be equipped with a distinct dispute resolution function that follows good practice to ensure an independent and effective process. Lastly, the Examiners should similarly have an advisory function that should derive thematic and systemic lessons from trends in the Examiners' caseload and other sources to provide guidance to JICA's leadership on improving its social and environmental performance. This three-function model is standard good practice at numerous other accountability offices. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
3. Basic Principles	<p> <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
4. Tasks of the Examiners	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> The hiring process for the Examiners is key to effectuating the independence principle codified in the previous section of the Objection Procedures and ensuring that the Examiners are not subject to undue influence from the Operations Departments. Encouragingly, the Procedures already embody some good practice standards, such as inclusion of external stakeholders in the hiring process and a post-employment cooling off period for Examiners before being eligible to work for JICA. The Procedures can further enhance independence by requiring an analogous <i>pre</i>-employment cooling off period that requires Examiner candidates to not have been employed by JICA in the preceding few years. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>

Clause	Opinions/Evaluations
5. Powers and Duties of the Examiners	<p> <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
6. Projects Covered by the Procedures	<p> <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
7. Qualifications of the Requesters	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> Paragraph 7(2) should be revised to make clear that requesters can utilize representation and/or advisors as the requesters deem appropriate throughout the complaint process. Civil society organizations and other advisors often play an important role in informing, advising, and otherwise supporting requesters throughout the complaint process. The Examiners should respect this relationship and be open to the involvement of the complainants' chosen advisors in a manner that they request. The current language in paragraph 7(2), as well as similar language in paragraph 9(10), suggests that representatives should only be utilized when "unavoidable" and requires requesters to demonstrate "necessity." This falls short of good practice at numerous other accountability offices that require no such showing. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
8. Period within which to Submit a Request	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> Requests should be admissible for a period of at least 2 years after JICA has ended its relationship with the project proponent. The full implementation of applicable environmental and social standards is sometimes only achieved after project loans have been fully disbursed and the "main" project activities have been completed. Moreover, an activity's social and environmental impacts may not materialize until after JICA is no longer involved. Thus, the Examiners should accept complaints requesting compliance review throughout the project lifecycle and for a period of at least 2 years after the project is closed. This is good practice at multiple accountability offices, including the ADB's Accountability Mechanism (ADB's AM Policy, para. 142(iv)) and the GCF's Independent Redress Mechanism (GCF's IRM Procedures and Guidelines, para. 23). Additionally, the World Bank's Inspection Panel recently amended its mandate to include oversight for projects for 15 months after loan disbursement. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>

Clause	Opinions/Evaluations
9. Contents of a Request	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> In order to ensure that local communities can access the Examiners, it is crucial that filing requirements be simple. Requesters should only be required to outline how the alleged harm they are experiencing or anticipate is tied to JICA-supported activities. Paragraphs 9(5) and 9(6), which require requesters to cite relevant provisions in JICA’s Guidelines and describe a “causal nexus,” could severely curtail accessibility for PAPs who lack the technical capacity to identify these factors at such an early stage. These requirements should be removed from the Objection Procedures. Accountability offices who do not require a nexus include the IFC’s Compliance Advisor Ombudsman, the ADB’s AM, the GCF’s IRM, and the EBRD’s Independent Project Accountability Mechanism. </p> <p> Paragraphs 9(8) and 9(9), which require that requesters to have engaged with both project proponents and JICA Operational Departments before submitting a request to the Examiners, also hinder accessibility and should be removed. There are many reasons why PAPs may not feasibly be in a position to attempt to resolve their grievances through with other channels. For example, other parties may not be accessible or equipped to address grievances. Additionally, PAPs may fear reprisals if they attempt to challenge or oppose a project through more local channels, particularly those lacking the ability to keep their identities confidential. Moreover, processes for raising concerns at the project level, where they do exist, are frequently inefficient and ineffective because they lack independence, capacity, and resources. Providing communities multiple means of raising concerns is advisable and when they are robust, communities often choose to avail themselves of them. However, the Objection Procedures should not create an arbitrary hierarchy. PAPs should be empowered to choose, in the first instance, which channel is most appropriate for them. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
10. Process of the Procedures	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> Accountability offices can provide a unique value-add if they are equipped to independently facilitate a dialogue that is more likely to garner the trust of the parties and ameliorate inherent power imbalances between the parties. Although paragraph 10(6) purports to empower the Examiners to mediate dialogue between parties, the Objection Procedures should be amended to provide for a more robust process, in order to make such mediation more effective. Good practice at other accountability offices dictates a distinct function for conducting dispute resolution, including a staff with relevant competency in facilitation. At the very least, the Examiners should be empowered to secure the services of qualified external mediators, selected via an inclusive process with the participation of the parties involved. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>



Clause	Opinions/Evaluations
11. Report to the President	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p>The Objection Procedures seemingly provide for the production of only a single version of the compliance investigation report. In order to bring the Procedures into line with most other accountability offices, the Examiners should be instructed to first disseminate a draft report to all parties. All parties should have the opportunity to comment simultaneously on the draft report. This would allow requesters and others to review the draft report and suggest factual corrections, as well as share their perspectives on proposed recommendations for corrective action. To ensure an equitable process, all parties should comment on the same draft. The mechanism should retain the final decision as to whether to address the comments received.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
12. Opinions of the Operational Department	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p>The process for preparing corrective measures needs to be more robust to ensure it is meaningful for PAPs and results in remedy for any harm. Though paragraph 12 instructs the Operational Departments to set forth corrective measures in response to Examiner findings, and though the Examiners “may” relay requester feedback to the Operational Departments, the Objection Procedures should go a step further by requiring the Operational Departments to consult with requesters and the Examiners on the development of a remedial action plan. Obtaining the ideas and perspectives of the requesters and the Examiners in the development of such a plan is essential to ensuring that the measures will satisfactorily address their grievances and redress harms they have suffered. This is good practice at numerous accountability mechanisms, including the Inspection Panel (World Bank’s Inspection Panel Operating Procedures, para. 70) and IRM (GCF’s IRM Procedures and Guidelines, para. 67).</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
13. Responses to Examiners’ Report and Recommendations	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p>The process for remedying non-compliance can be made more meaningful by empowering the Examiners with a more comprehensive role for monitoring implementation. Building on paragraph 13(2), the Procedures should empower Examiners to be able to travel, conduct a monitoring investigation, and otherwise assure themselves and the President that implementation is proceeding on schedule. Examiners should have autonomy to conduct such activities as them deem necessary, without pre-approval by anyone.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>

Clause	Opinions/Evaluations
14. Disclosure of Information	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> Conducting effective outreach to PAPs is a crucial component of accessibility, as communities that are unaware of the Examiners will not know to avail themselves of them should they have concerns with a project. The Objection Procedures commendably instruct the Examiners to collaborate with JICA’s Public Relations Department to make “their presence and activities widely known to the public by preparing and publishing pamphlets and posting information on JICA’s website . . . .” (Para. 14(5)). However, the Objection Procedures should go a step further in ensuring that outreach about the Examiners is as effective as possible: project proponents should also be required to take measures to inform PAPs about the Examiners. Project proponents have logistical advantages for conducting effective and efficient outreach to local communities about project-related information, including information about the Examiners. This is good practice at the ADB’s Accountability Mechanism, which “work[s] with the borrower [to] disseminate information early in the project cycle about the Accountability Mechanism . . . .” (ADB’s AM Policy, para. 211). And the safeguard policies of additional international financial institutions – such as the Inter-American Development Bank (Environmental and Social Policy Framework, Environmental and Social Performance Standard 1, para. 39) and the U.S. International Development Finance Corporation (Board Resolution - Independent Accountability Mechanism for the U.S. International Development Finance Corporation para. 5) – require project proponents to disclose information about their accountability offices. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
15. Secretariat	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> In order to ensure that local communities perceive the Examiners as legitimate and trust the independence of their processes, it is crucial that all staff are free from undue influence. Empowering the heads of accountability offices to select staff is good practice at the CAO (IFC’s CAO Operational Guidelines, para. 1.3) and others. Staff should also be subjected to cooling-off periods that ensure personnel does not go directly from JICA to the Examiners or vice versa. The practice under the current Objection Procedures, whereby JICA personnel serve in the Examiners’ secretariat, risks undermining independence and is out of step with good practice. </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
16. Review of the Procedures and Interim Provisions	<p> <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>

	Opinions/Evaluations
Review of Appendices and other issues	<p>Availability of a sample request increases accessibility for PAPs, providing clear guidance on how to file to communities that may lack technical expertise. The Examiners and JICA should build on the sample request in Appendix 1 by committing to produce the sample request in other languages in which a request can be submitted. This would increase accessibility for communities that lack the capacity to easily translate documents to and from English. This is good practice at multiple peer accountability offices. The CAO makes a range of documents available “in the official languages of the World Bank Group, and additional languages where deemed necessary . . .” (IFC’s CAO Operational Guidelines, para. 1.6). IPAM similarly commits to translating outreach documents “into other official languages of EBRD countries of operation or territories on a progressive basis, and additional languages if considered necessary.” (EBRD’s IPAM Policy, para. 3.2(d)(v)).</p>

環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立手続要綱に係る意見・評価 #2

項目	修正の有無（修正をご提案される場合はその内容と理由）
1. 趣旨	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
2. 目的	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
3. 基本原則	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
4. 異議申立審査役	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
5. 審査役の権限と義務	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
6. 対象案件	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い

環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立手続要綱に係る意見・評価 #2

項目	修正の有無（修正をご提案される場合はその内容と理由）
7. 申立人の要件	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
8. 異議申立の期間	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input checked="" type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <p>プロジェクトの影響を受ける方が、ここに定められる期間に異議申立ができるとは考えにくい状況があります。「案件終了後」に環境社会配慮ガイドライン上の問題が発生する場合があります。また、「ウェブサイトに掲載されてから1ヵ月」は短すぎます。ウェブサイトを常時チェックしている方が、どれほどいるのでしょうか。そして、ウェブサイトへのアクセスがない人には異議申立が不可能ということになります。</p> <p>案件終了後、あるいは報告書のウェブサイト掲載後、最低6ヵ月、理想的には1年程度の期間設定をお願いいたします。また、ウェブサイト上での掲載以外の情報提供方法も保証してください。そうでなければ、環境社会配慮ガイドラインが実質的な効果を発揮し得ないと思います。</p> <p>8. 異議申立の期間 異議申立は、以下に定められる期間に行うことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. (1) 有償資金協力、無償資金協力(国際機関経由のものを除く)及び技術協力プロジェクトについては、カテゴリ分類結果の情報公開以降、案件が終了するまで可能である。また、案件終了後は、ガイドライン上のモニタリング結果の確認をしている期間において、JICA のガイドライン上のモニタリング結果の確認に係る規定不遵守を指摘する異議申立が可能である。</li> <li>2. (2) 外務省が自ら行う無償資金協力について JICA が行う事前の調査については、カテゴリ分類結果の情報公開以降、最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1ヶ月が経過するまで可能である。</li> <li>3. (3) 開発計画調査型技術協力については、合意文書の情報公開以降、最終報告書がウェブサイトに掲載されてから1ヶ月が経過するまで可能である。</li> </ol> <input type="checkbox"/> どちらでも良い

環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立手続要綱に係る意見・評価 #2

項目	修正の有無（修正をご提案される場合はその内容と理由）
9. 申立書の内容	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
10. 異議申立手続のプロセス	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
11. 理事長への報告	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
12. 事業業担当部署からの意見	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
13. 報告書及び意見書に基づく対応	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い
14. 情報公開	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）  <input type="checkbox"/> どちらでも良い

環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立手続要綱に係る意見・評価 #2

項目	修正の有無（修正をご提案される場合はその内容と理由）
15. 事務局	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）   <input type="checkbox"/> どちらでも良い
16. 見直し及び経過規定	<input type="checkbox"/> 現行のままで良い。 <input type="checkbox"/> 修正が必要。 （具体的な修正内容とその理由をご記入下さい。）   <input type="checkbox"/> どちらでも良い

環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立手続要綱に係る意見・評価 #2

	修正の有無（修正をご提案される場合はその内容と理由）
別添・その他	



### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #3

Clause	Opinions/Evaluations
1. Policy	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> The current policy provisions do not reflect international best practices for state-based non-judicial grievance mechanisms, as described in the UN Guiding Principles on Business and Human Rights—which have been endorsed by the Government of Japan. The UN Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR) has concluded that financial institutions, including state-owned institutions, should adhere to the UN Guiding Principles when conducting business activities. </p> <p> Accountability has become an increasingly recognized and essential part of the development process in the decade since JICA adopted the Objection Procedures. In a 2018 report to the UN General Assembly, for example, the UN OHCHR wrote, “Ensuring the accountability of business enterprises and access to effective remedy for victims is a vital part of a State’s duty to protect against business-related human rights abuses, as required by international human rights law and reflected in the Guiding Principles.” See: <a href="https://undocs.org/A/HRC/38/20">https://undocs.org/A/HRC/38/20</a> </p> <p> Currently, the Policy Clause describes the purpose of the Objection Procedures as “To ensure compliance with the [JICA] Guidelines for Environmental and Social Considerations.” To align this policy with the UN Guiding Principles and international human rights standards, the purpose of the Objection Procedures should instead be “To ensure accountability and provide access to remedies for people impacted by JICA-funded projects.” This language would align the Procedures with international human rights standards and ensure that the focus of the Procedures remains on the well-being of those who raise concerns. </p> <p> Moreover, we observe that JICA does not explicitly refer to the Procedures as an “accountability mechanism,” nor does it reference “accountability” in the Policy or Objectives paragraphs. We strongly recommend renaming the “Objections Procedures” to become the “JICA Accountability Mechanism.” This is consistent with JICA’s membership in the Independent Accountability Network and would also be consistent with the name of the ADB’s Accountability Mechanism. Using the word “accountability” signals that JICA takes an approach that is focused on achieving meaningful outcomes through this process, including access to remedies for project-affected people and accountability for those responsible for causing harm. </p> <p> As one example, we note how the ADB describes the purpose of its Accountability Mechanism: “ADB’s Accountability Mechanism provides a forum where people adversely affected by ADB-assisted projects can voice and seek solutions to their problems and report alleged noncompliance with ADB’s operational policies and procedures. It consists of two separate but complementary functions: problem-solving function and compliance review function.” </p> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
2. Objectives of the Procedures	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended </p>

(Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)

As with the Policy Clause, the Objectives of the Procedures fall far short of international human rights standards. We have several concerns with the way that the Objectives are currently articulated:

1. The Objectives are not focused on achieving outcomes that improve the lives of impacted people. As discussed above, this includes providing access to remedies for people who are harmed by JICA-funded projects and ensuring accountability when harm occurs in JICA-funded projects.
2. We encourage JICA to take a more nuanced approach between the responsibilities of JICA and the responsibilities of its clients. We are concerned that JICA must make a finding of “non-compliance” as a precondition of “encouraging dialogue.” We recommend allowing the Examiners to facilitate dialogue between the parties in a broader range of cases, including in cases where the Requestor alleges that the client has failed to comply with JICA’s Guidelines (and not only in cases where the Requestor alleges that JICA has failed to comply with its own Guidelines.)
3. None of the actions outlined provide incentive or pressure to change the non-compliant behavior. The language in this Clause appears to assume that conducting an investigation in itself ensures compliance, where other mechanisms explain the compliance function to mean assessing whether impacts are attributable to the compliance of the financial institution, or to ensure compliance with the goal of improving social and environmental performance. Despite JICA’s potential non-compliance, JICA itself does not take any remedial actions under these descriptions against said non-compliance. If the results find non-compliance, there must be corrective action. And if the party submitting the objections does not agree to a finding of non-compliance, there must be a process to appeal the finding.
4. The results should be reported publicly, not only to the president, to ensure accountability and independence. This is standard practice at other accountability mechanisms.
5. Where other accountability mechanisms have specific dispute resolution mandates that are outlined in detail, the Procedures instead offer a watered-down emphasis on “encouraging dialogue” to “assist” in resolution. Thus, it is unclear whether the objective of “encouraging dialogue” is intended to be a dispute resolution or problem-solving function. The language as drafted is vague and inadequate to handle disputes effectively. It does not articulate exactly what the Examiner’s role is in the dialogue, or what “dialogue” might look like (formal mediation? Informal joint problem-solving?)
6. JICA must do more than “encourage” dialogue. It should provide an independent dispute resolution system to ensure that dialogue is conducted fairly, impartially, and safely. Other mechanisms such as the IFC’s Corporate Accountability Ombudsman and the ADB’s Accountability Mechanism have distinct “compliance” and “dispute resolution” functions, here the objective of “encouraging dialogue” falls very short of being a dispute resolution function.
7. The language in (2) also limits the available options for Requestors, for example, if there is a concern raised and the Project Proponents refuse to consent to dialogue.

Proposed amendments:

1. Add a first objective that reads “To ensure accountability and access to remedies for people who are adversely impacted by JICA-funded activities.”

	<p>2. Revise the objective on investigating compliance to read, “To ensure JICA’s compliance with the Guidelines with the goal of maintaining a high level of social and environmental performance.”</p> <p>3. Revise the objective on encouraging dialogue to read, “To facilitate dialogue between the requestors and the project proponent with the objective of reaching a mutually satisfactory resolution to issues of concern.”</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
3. Basic Principles	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>For JICA’s mechanism to be effective, it is important for the individual examiners to have strong relationships with civil society and affected communities. We recommend several amendments to this clause, in order to ensure that JICA’s mechanism enjoys legitimacy among affected communities and civil society.</p> <p>Proposed amendments:</p> <p>1. (1) Independence – An independent selection process is necessary to ensure actual independence. The selection process must be clearly explained and not come from JICA (as currently drafted, JICA personnel chooses the “selection committee”) The Examiners must only be appointed following an independent selection process led by civil society, industry and academia, similar to that of the CAO, rather than through an internal appointment process under the auspices of the JICA governance. This also speaks to (2) where the neutrality and impartiality of the examiners are highlighted as key, a challenge to the process when the appointments are not independent.</p> <p>2. (4) Promptness – While we support JICA’s prompt attention to complaints that are received through the mechanism, we encourage JICA to evaluate whether the two-month time frame is sufficient for the examiners to engage in dialogue with the Requestors, collect evidence and documentation, analyze their findings, and complete the drafting of their report.</p> <p>3. (5) Transparency – Given the growing risks of retaliation that human rights defenders face in raising concerns about the types of projects that JICA finances, the Transparency section should explicitly articulate the importance of protecting the safety and identity of those filing complaints who may face risks of retaliation.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
4. Tasks of the Examiners	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>Proposed amendments:</p> <p>Tasks (2) and (3) should be a requirement. It should also be required that they have expertise in business and human rights, including the UN</p>

	<p>Guiding Principles on Business and Human Rights and the OECD Guidelines on Multinational Enterprises. Tasks (2) and (3) are not a requirement if it is only “desirable.” Clarity of language is important for understanding the role and qualifications of the Examiners.</p> <p>Task (5) needs more explanation. How do the Examiners decide who will take charge, what happens if the views of the other Examiners are different than the lead’s concerned? (5) Also lacks clarity of language, which is important for transparency and consistency. Revisions of task (5) are important to provide further information on the process.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
--	---

### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #3

Clause	Opinions/Evaluations
<p>5. Powers and Duties of the Examiners</p>	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>In subsection (1), the Examiners should have the ability to interview JICA employees under safe and private conditions, such that an employee will not face punishment or retaliation for providing information to the Examiners.</p> <p>Similarly, the Examiners should have the ability to speak with affected community members under conditions that are safe and private. In certain circumstances, this might require the Government of Japan to apply diplomatic pressure to ensure that the Examiners are able to have these conversations without the presence of host government representatives, project proponents, or private or government security force officials.</p> <p>Likewise, in subsection (2), we recommend placing a clearer emphasis on the importance of protecting the safety and security of complainants. The Examiners have a responsibility to assess the risks to Requestors and to ensure that appropriate mitigation measures are in place. Point 2 of subsection (2) deals with privacy of information but needs more of an explicit focus on protecting the identity and privacy of Requestors, while taking measures to avoid exposing them to retaliation.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
<p>6. Projects Covered by the Procedures</p>	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We strongly support this provision, which is important to help prevent JICA's involvement in potentially harmful projects. In Myanmar, we encourage JICA to consider the significant human rights and environmental risks of the Thilawa Special Economic Zone.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
<p>7. Qualifications of the Requesters</p>	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We have two main concerns with this clause.</p> <p>First, the Procedures should allow for confidential complaints, and should allow Requestors to have agents submit the Objections if they choose, not merely if it is unavoidable. In many countries where JICA operates, there are significant risks to those who may file complaints. Fear of retaliation is a significant deterrent to raising complaints, and the operations often function in an atmosphere of distrust and lack of confidence in the official avenues for recourse. The provisions within should allow Requestors to choose their most comfortable avenue of</p>

	<p>complaint, and complaints thusly must be treated in equal measure with complaints submitted directly. In addition, some language should be included to discuss the role agents would play in following through with the filed complaints.</p> <p>Second, we are concerned that Requestors can only raise concerns about instances of JICA's non-compliance. This is appropriate if the Requestor is asking JICA to conduct a compliance audit of its own performance. However, if the Requestor is asking JICA to facilitate dialogue between local communities and the project proponent, it should not be necessary for the Requestor to allege JICA's non-compliance. In this case, it should be sufficient for the Requestor to allege that the project proponent has failed to comply with the Guidelines.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
8. Period within which to Submit a Request	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.</p> <p><input type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>

### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #3

Clause	Opinions/Evaluations
9. Contents of a Request	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We strongly encourage JICA to follow the principle of minimizing the burden to Requestors in filing a complaint. Currently, the amount of information required of Requestors is significant and might deter some communities from preparing a complaint. We encourage JICA to develop clearer, simpler requirements to make the mechanism more accessible.</p> <p>As described above, we also encourage JICA to allow Requestors to submit information that relates either to JICA's noncompliance with the Guidelines or clients' noncompliance with the Guidelines. In many if not most cases, Requestors will have more information about the clients' behavior. They are less likely to have access to information that specifically relates to the actions of JICA staff.</p> <p>In many countries where JICA operates, there are significant risks to those who may file complaints, and the likelihood of the affected communities making a complaint is further reduced when their confidentiality is not explicitly confirmed. Accordingly, we encourage JICA to include sufficient language to allow for confidential complaints and to ensure that Requestors have an opportunity to communicate their security concerns. Additionally, under point (9), Requestors should not be required to have to raise concerns first with JICA or the project proponent. In certain circumstances, the Requestors might face risks of retaliation that prevent them from taking these steps.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
10. Process of the Procedures	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We encourage JICA to make several amendments to this process, including:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Establish a secure process through which Requestors can safely submit a complaint. Widespread internet surveillance, for example, makes it difficult for Requestors to submit a complaint without having their identities known to the host government. Similarly, the Examiners should have a process in place by which they can securely contact the Requestors to acknowledge receipt.</li> <li>2. The Preliminary Investigation clause subsection (3) should be clarified to include what the "relevant matters" are that must be met, and other criteria which may qualify or disqualify a Requestor. Lack of clear language in this section will be discouraging to communities who want to make a complaint.</li> <li>3. Overall, the tone of subsection (3) is very unsupportive of affected communities. While screening for eligibility is common for accountability mechanisms, the tone of this section appears disproportionately suspicious of any Request. Instead of treating them as parties</li> </ol>

	<p>harm, they place a burden on them and treat them with skepticism. The language and the tone needs to be reviewed to alter where the weight of the process currently sits, changing this to make the system accessible and easier to follow for affected communities is an important step to make this process more useful for communities.</p> <p>4. JICA should provide a formal appeals process in the event that a complaint is not accepted.</p> <p>5. Subsection (5) says “may” meet with Requestors. Should be changed to “shall” meet. Clarity of the language that places responsibility on stakeholders to act is essential.</p> <p>6. In subsection (5), we are concerned that not allowing the Examiners to interview other relevant parties without clearance from the Operational Dept restricts the independence and impartiality of the process.</p> <p>7. Subsection (5), the Examiner should be allowed to interview other relevant parties without clearance from the Operational Dept.</p> <p>8. Subsection (6) needs to be clarified to explain whether the Examiners have a formal mediation function, or just investigate, interview, and report. The vague language does not provide Requestors and any additional people who may be interviewed may not be so familiar with the process.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
11. Report to the President	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>The language applied in subsection (2), with regard to the role of the Examiners, should be strengthened. If the Examiners determine that JICA has not complied with the Guidelines, the Examiners must recommend corrective measures, and any other potential penalties that may apply.</p> <p>The language in subsection (5) needs more clarity of what it means when the Examiner transfers the opinions to the Operations Department, and what steps the Operations Department is expected to take in order to follow them. This is an issue over what can be expected to happen after the opinions have been transferred, and the monitoring of those responses.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
12. Opinions of the Operational Department	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>The effectiveness of JICA’s accountability mechanism depends on the institution’s willingness and ability to take action in response to the findings. This includes measures to ensure that the Operations Department follows through on its commitments.</p> <p>We encourage JICA to empower the Examiners to provide recommendations to the President for how the Operations Department could take corrective action on any actions of non-compliance.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>



### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #3

Clause	Opinions/Evaluations
13. Responses to Examiners' Report and Recommendations	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We support the role of the Examiners in monitoring implementation of commitments made by the President and the Operations Department in response to its reports.</p> <p>Subsection (2) should have clearer oversight responsibilities to monitor the implementation of the instructions. Without supervision and consequences for failure to implement the instructions, there is a high risk of noncompliance. For example, in the Thilawa Special Economic Zone in Myanmar, after several years, many of the recommendations have still not been followed. This can cause continued harm, escalation of harm, and lack of trust in the Procedures.</p> <p>This section is crucial as it details who is responsible for monitoring the Operational Department's responses to the findings under instruction from the President, and ensuring the recommendations are having and impactful implementation.</p> <p>This section also lacks some clarity over the timeframe in which responses are to be implemented, what is used to measure satisfaction to the proposed responses, and the consultation process being Requestors and the responder as to the final plan to be used to respond to the issue.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
14. Disclosure of Information	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>We are concerned that the current information disclosure clause leaves too many loopholes that allow clients to be shielded from public disclosure of noncompliance. With such shields in place, they have less incentive to comply with JICA's Guidelines. Indeed, a strong information disclosure policy is more efficient and cost-effective for JICA, because it provides the clients with a strong incentive to self-monitor and to ensure compliance. When clients believe that they can avoid public disclosure, greater cost burdens fall upon JICA to ensure compliance.</p> <p>Best practice in information disclosure policies, used by the World Bank and others, is to have a presumption of disclosure. This means that all information is presumed to be disclosed by default, unless a compelling reason exists for the information not to be disclosed. Exceptions to disclosure should be clear, specific, narrowly tailored, and predictable.</p> <p>All information should be made publicly available, barring confidentiality and security issues, as the World Bank's Inspection Panel does. Best practice would be to follow the IFC CAO, which prioritizes confidentiality and information disclosure, and aims to maximize information disclosure as critical measures of independence, impartiality, and transparency.</p>

	<p>Subsection (5) does not provide clear explanation of outreach efforts, and “endeavor” leaves it up to the company how much transparency to the wider public they have. This subsection should include detailed explanations of outreach efforts, and those outreach efforts should be robust and appropriate for potential Requestors.</p> <p>In subsection (6), greater efforts must be made to make the material available in the Requestor’s language. “As necessary” should be replaced with more specific language, i.e. the language must be translated into the recognized local languages, and other languages to be considered based on the affected community demographics.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
15. Secretariat	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p>To ensure independence, the secretariat should be run by personnel who are accountable only to the office of the accountability mechanism and the president.</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
16. Review of the Procedures and Interim Provisions	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>

**Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #3**

	Opinions/Evaluations
Review of Appendices and other issues	

### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #4

Clause	Opinions/Evaluations
1. Policy	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Rehabilitation is essential to include as a policy provision of just resettlement is not enough.</li> <li>• EIA process should be more open and must include equal gender participation.</li> </ul> <input type="checkbox"/> I have no opinion.
2. Objectives of the Procedures	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) <ul style="list-style-type: none"> <li>• JICA has to allow all stakeholders to give objections, not just parties, have to make provision to hear everyone who are interested in protecting environment.</li> </ul> <input type="checkbox"/> I have no opinion.
3. Basic Principles	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Kindly clarify with parameters about your mentioned basic principles for more understanding. For e.g. how do you judge neutrality or other principles.</li> <li>• What is your feedback loop to enhance your principles?</li> </ul> <input type="checkbox"/> I have no opinion.
4. Tasks of the Examiners	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Amend provision to choose expert/specialist as an examiner, not just knowledgeable because an expert will do this task better.</li> <li>• You have to consider the practical reality and make provision that examiner should know vernacular/local language</li> <li>• NGOs from host country should be involved in selection committee.</li> <li>• Kindly amend the provision so environmental expert can submit their</li> </ul> <input type="checkbox"/> I have no opinion.

## Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #4

Clause	Opinions/Evaluations
5. Powers and Duties of the Examiners	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) <ul style="list-style-type: none"> <li>• Kindly mention what guidelines are you following for human rights protection</li> <li>• Put information about objection process in public domain</li> <li>• Training needed to follow principles decided.</li> </ul> <input type="checkbox"/> I have no opinion.
6. Projects Covered by the Procedures	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)     <input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion.
7. Qualifications of the Requesters	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)  JICA has to allow all stakeholders to give objections, not just parties, have to make provision to hear everyone who are interested in protecting environment  <input type="checkbox"/> I have no opinion.
8. Period within which to Submit a Request	<input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained. <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)     <input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion.

### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #4

Clause	Opinions/Evaluations
9. Contents of a Request	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• All the native/vernacular language of the region should be included.</li> <li>• Confidentiality should be maintained</li> <li>• Protection provisions should be there for whistle blower</li> <li>• Dialogue should not be converted into pressure.</li> <li>• Dispute should not be compromised but resolved.</li> <li>• Fair dispute resolution provisions should be followed.</li> <li>• No pressure on affected people to compromise.</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
10. Process of the Procedures	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Clarify further what are the special circumstances</li> <li>• Mediation should be in form of dialogue not as a tactic to put pressure.</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
11. Report to the President	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.</p> <p><input type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion.</p>
12. Opinions of the Operational Department	<p><input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.</p> <p><input type="checkbox"/> Current provisions should be amended (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion.</p>

### Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #4

Clause	Opinions/Evaluations
13. Responses to Examiners' Report and Recommendations	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
14. Disclosure of Information	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Local/vernacular language should be included</li> <li>• Public is not aware about whom to contact for JICA's projects so display board should be put at the site so people can contact JICA directly</li> </ul> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
15. Secretariat	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> I have no opinion. </p>
16. Review of the Procedures and Interim Provisions	<p> <input type="checkbox"/> Current provisions should be maintained.  <input type="checkbox"/> Current provisions should be amended  (Please explain how should it be amended and why such amendment is needed.) </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Feedback loop should be taken seriously to review the processes.</li> </ul> <p> <input type="checkbox"/> I have no opinion. </p>

**Opinions/Evaluations on the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations #4**

	Opinions/Evaluations
Review of Appendices and other issues	



## **Opinions/evaluations on JICA's Objection Procedures #5**

### **Comments from Indian groups on JICA's Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations**

JICA is conducting the review of the Objection Procedures in concurrence with the review of the Guidelines, taking into consideration the opinions given and evaluation made by the users and the Examiners as stated in the Objection Procedure. This review was much needed and has come after much efforts of communities, CSO, activists who have been engaging with these institutions to seek accountability over the years. It is important that the process of review takes into consideration the demands of the community, and provides space for public participation and consultations.

It is essential for institutions like JICA to have procedures that are enabling for the communities with strong emphasis on making the procedures simple and mechanisms approachable. The fact that the review process is ongoing gives JICA an opportunity to review its own projects and take feedback from stakeholder community and CSOs in order to make the review and the process meticulous. In that context, it is rather unfortunate that JICA has chosen to review its guideline and procedures in a manner which is hardly consultative during a pandemic with very little awareness of the process outside the internet using community.

As one of the biggest recipients of JICA's funding, this process has significant meaning for India especially, given the context and trajectory of development followed. India, in recent times, has focussed on developing massive infrastructure which require enormous investments.

This resulted in India opening itself to mega projects financed by international, national and private financial institutions. To drive home this agenda, policy reforms are being made for Foreign Direct Investments, improving rankings in Ease of Doing Business charts, promoting public private partnerships, and privatisation etc. This is implemented by giving tax benefits to corporates and diluting all environmental, labour and social laws, making it easier for financiers and corporates to invest and build infrastructure, neglect and violate community rights with least regard to the environment. This has very clearly undermined the checks and balances and of democratic and legislative processes. Changes in laws overnight through ordinances and government orders is a very common procedure for the government these days while these actions are usually taken during a state of emergency!

JICA on the other hand is majorly investing in heavy infrastructure projects in India. Over the past decade, JICA has played an active role in supporting transport sector in India. Be it railway sector (metro, dedicated freight corridor (DFC), high speed rail (HSR) JICA has a heavy footprint in India's infrastructure. Numerous projects have received JICA's support in energy, road, water supply and sewage, and agriculture sector. These projects come with heavy environmental and social footprint. In the recent past, HSR or the bullet train project has come under scanner for the massive environmental and social impacts<sup>1</sup>. The project has impacted the livelihood of thousands of farmers. During its complete stretch, the bullet train route passes through critically polluted clusters, agricultural lands, barren land, hills, rivers, hotels, apartments, slums, residential societies, building blocks, markets, commercial areas, fruit orchards, tribal areas, hilly tracts, forest land, hilly areas, rivers, backwaters, marshy land, godowns and more.

Despite Civil society organization reaching out to JICA not much is clear as to what they have done. Though, JICA claimed that they would take appropriate actions as per JICA guidelines for environmental and social considerations, nothing much came out of the process. Even though visits have been made by JICA officials, they have not communicated any further details or informed

about the process to the community or civil society organisations. The entire process has been totally non-transparent.

In recent times, India has seen a curb on democratic spaces to dissent. Archaic laws are being used to curb dissent. Anti-development and anti-national tags are being used to threaten anyone opposing the government over their policies. In these circumstances, it is essential for Development Aid Institutions like JICA to develop robust, comprehensive and strong environmental and social policies and procedures which keep the interest of affected communities, environment at the core. The basic principles of participation, consultation, awareness building are critical for any review process, anything less will make the review process disingenuous.

#### **Concerns with the consultation process:**

**1. Timeframe and awareness of the review process:** Given the global health crisis that is posed in front of the world, the timeline of sending the comments in a period of almost a month is unrealistic. There is no opportunity for civil society to reach out to the communities impacted by JICA financed projects to take feedback from them about the new procedures and what would be useful for communities. Also, no effort has been made to reach out to the communities or build awareness or have any consultations with the communities and civil society. The process is limited to internet users and those who are engaged in the review process.

1 <https://www.cenfa.org/blog/jicas-guidelines-violated-in-the-bullet-train-project/>

**3. Language:** The fact that English and Japanese is chosen as the only language for the review process is highly problematic. It will affect participation of targeted communities in the consultation process. It is important that regional languages are accepted to make the consultations meaningful to the community. Considering the fact that JICA has a huge footprint in India and supports massive infrastructure projects in India, it should have allowed feedback in regional languages.

**4. Lack of meaningful consultation with impacted communities and CSOs:** JICA with an opportunity to have consultations with the impacted communities. The fact that JICA has regional/local presence in India, it was important that JICA should have physical consultations with CSOs, the impacted communities at local, regional and sub- regional levels. JICA's regional office in India could have played a huge role in reaching out to the civil society and impacted communities. Despite the regional presence no effort has been made to reach out to civil society or impacted communities.

**5. Information only via electronic medium:** According to a report by Internet and Mobile Association of India (IAMAI), only 36 percent internet penetration. In terms of absolute numbers, urban India with 192 million users had almost the same number of users as rural India. However, in terms of percentages or penetration, given the disparity of population distribution in urban and rural India, rural India had a considerably lower penetration level. This leaves a huge chunk of population where the projects are located out of the purview of Internet usage. More popular mediums need to be used to ensure the affected communities and concerned individuals/ field organisations are aware of this process.

#### **Recommendations**

1. The Objection process needs to include physical consultations. The consultations should be held at regional and sub-regional levels targeting the impacted communities and other relevant stakeholders to make the process meaningful. There needs to be greater effort to reach out the communities which have been impacted by the JICA investments for their feedback. The consultations need to be

documented and shared on the JICA website.

2. The language of consultation should not be limited to English and a few other languages but should be allowed in regional languages. Limiting the language will discourage/ disallow people to send their feedback. Regional/ national languages need to be accepted as a means of communication.

3. The Internet and JICA website should not be the only medium for information and awareness of the objection process. It needs to be through other mediums as well.

4. The time frame of the consultation process needs to be reviewed. The fact is that the global health crisis has shifted the attention of the world in one direction. With the second wave of coronavirus, travel restrictions these points need to be taken into consideration and an adequate timeframe needs to be developed.

### **Recommendations on the Objection Procedures:**

1. **Need to broaden the objectives:** The objectives of the procedures is inadequate must be expanded from compliance of guidelines and dispute settlement to providing remedy and justice to people and environment in case of non-compliance of JICA's guidelines. The entire focus currently is on resolution of dispute and nowhere do we see the focus on correcting non-compliance and providing remedy and justice to the impacted. This is a big miss in the procedure. There is a complete disregard for fixing accountabilities and remedying the wrongs done.

It needs to be understood that the process of resolution of dispute inherently disempowers communities. This process just adds layers of complexity in the process of accountability. Settlement of dispute and compliance are two different processes.

'Settling' a dispute between a company and community does not entail correcting the non-compliance of policies. The investigation of non-compliance is to fix noncompliance. In case non-compliance is found. There needs to be a proper channel for remedy and justice for the impacted.

2. **On Examiners:** It is also essential that JICA needs to be cautious in hiring examiners who lack sensitivity to political dynamics and nuances of unequal power relations. Their background and technical expertise should match the unique condition and needs of the case. This becomes even more critical in conflict areas and in complex societies with fragmented and hierarchical social structures.

3. **On qualification of Requesters:** The fact that there have to be two requestors who are the actual affected people needs to be relooked. This procedure completely disregards the fact that access and threat of retaliation are real and an impediment for people to come out in numbers to make a complaint.

Civil society organizations should be allowed to be representative of impacted people or bring forward complaints to JICA in case they have any violation of JIC guidelines. This is also important since very few in the impacted would be aware of the JICA guidelines, to know of the violations. Civil society/ community organisations are in a better position to work along with the communities/impacted to raise complaints.

4. **On Confidentiality:** Even though requests can be made for confidentiality, there is no assurance that the name of requesters will be kept confidential. This is critical. In countries where retaliation threats are real and in conflict areas it is essential to protect the identity of the requestors. JICA must explicitly bring in the provision for requestor confidentiality in case it is requested.

**5. On contents of the Request:** The contents of the request put the entire onus on requesters to establish the non-compliance vis a vis the JICA guideline. There is a complete disregard to the fact that in most cases in developing countries the impacted communities are also the marginalised communities whose lands agricultural lands are acquired or those whose livelihood is dependent on land and forests. The expectation that they will be able to establish non-compliance is rather unrealistic. The contents of the request should be merely to narrate the environmental and social damage caused to them. The contents of the request need to be simple and without the requesters having to establish the nexus between JICA's non-compliance with the Guidelines and the damage.

**Other Important recommendations:**

Also, another critical recommendation from civil society is that the JICA should have *suo moto* powers to investigate problem projects. The onus of identifying JICA's lending to a particular project, understanding the performance standards, knowing about the existence of, and developing a complaint in a manner acceptable to JICA is on affected communities. This structure disempowers the communities for they are never consulted in advance with full disclosure of impacts, lenders and of compensation/rehabilitation for their losses in most of the projects. Hence in projects, JICA has knowledge about severe consequences, it should have the powers to take *suo moto* investigation as well as actions. Particularly in cases of Category A that have potential high risks, the JICA should proactively look out for the involvement of the potentially affected communities and facilitate their observations/complaints.

We want to emphasise that examiners should have recommendatory powers beyond its role of reporting/evaluating violations of in a project. Examiners should have powers to recommend a moratorium on work until such compliances are ensured. It is important for the reform process to keep the communities at the center of the process and ensure the independence of the Examiners and above all, provide communities with a genuine and strengthened accountability mechanism. The focus alone on resolution of dispute is not enough. Compliance investigation, remedy and justice are not adequately mentioned in the procedure. There needs to be a complete review of the procedures from how it exists at this moment. The time period for raising objections needs to be reviewed. There is an urgent need for consultation with civil society, impacted communities and other stakeholders to relook this procedure completely.

Anything short of that would make this review process meaningless and false.

The most significant aspects of the review process are its intent and effective implementation of the policies. The objective of the reform process should be to strengthen communities and to hold institutions accountable. Also, the process of review should have adequate space for feedback and consultation with the CSOs and communities, if we want a progressive, strengthened and meaningful accountability mechanism.